

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第41期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社日本システムディベロップメント
【英訳名】	NSD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今城 義和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
【電話番号】	03 - 3342 - 2981（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 斎藤 寿昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
【電話番号】	03 - 3342 - 2981（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 斎藤 寿昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	39,082,988	41,502,287	43,664,625	41,603,763	34,933,514
経常利益 (千円)	6,426,756	7,757,675	8,879,423	7,667,024	4,372,168
当期純利益 (千円)	3,375,225	4,939,037	5,530,329	4,246,897	3,400,808
純資産額 (千円)	36,969,703	38,330,141	40,519,627	40,828,919	41,412,407
総資産額 (千円)	45,267,252	44,644,435	47,510,351	45,678,833	45,834,468
1株当たり純資産額 (円)	1,492.46	1,548.59	828.05	868.74	911.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	134.32	199.05	112.35	88.91	74.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	132.62	196.43	111.87	88.85	74.52
自己資本比率 (%)	81.7	85.5	84.9	88.9	89.8
自己資本利益率 (%)	9.6	13.1	14.1	10.5	8.3
株価収益率 (倍)	30.52	18.33	12.92	7.03	15.07
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	5,781,334	3,786,128	7,307,439	4,900,373	3,167,254
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	571,823	3,323,182	1,528,584	5,362,702	6,272,665
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	1,169,985	2,327,364	2,336,297	3,306,019	2,911,631
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	14,765,428	12,902,210	16,284,470	12,497,698	19,011,395
従業員数 (名)	3,739	3,632	3,773	3,727	3,690

(注) 1. 売上高の金額は消費税等を含みません。

2. 平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 提出会社は平成19年4月1日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	34,090,884	36,507,946	39,282,373	37,519,854	30,857,589
経常利益 (千円)	6,238,632	7,161,762	8,794,465	7,502,241	4,110,220
当期純利益 (千円)	3,451,791	4,108,571	5,646,211	3,869,647	3,281,339
資本金 (千円)	7,205,864	7,205,864	7,205,864	7,205,864	7,205,864
発行済株式総数 (千株)	25,586	25,586	51,172	51,172	51,172
純資産額 (千円)	37,569,563	37,949,216	40,282,937	40,190,673	40,649,049
総資産額 (千円)	44,503,300	43,418,784	46,681,305	44,442,428	44,423,937
1株当たり純資産額 (円)	1,516.97	1,539.42	826.93	859.64	900.06
1株当たり配当額 (円)	30.00	50.00	28.00	30.00	28.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	137.69	165.58	114.70	81.01	71.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	135.94	163.40	114.22	80.96	71.91
自己資本比率 (%)	84.4	87.4	86.3	90.4	91.5
自己資本利益率 (%)	9.7	10.9	14.4	9.6	8.1
株価収益率 (倍)	29.78	22.03	12.66	7.72	15.61
配当性向 (%)	21.8	30.2	24.4	37.0	38.9
従業員数 (名)	2,378	2,474	2,682	2,741	2,810

(注) 1. 売上高の金額は消費税等を含みません。

2. 平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 平成19年4月1日付けで、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

4. 平成21年3月期の1株当たり配当額30円は、創立40周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

年月	概要
昭和44年4月	大阪市東区（現・中央区）に、資本金30,000千円にて設立。ソフトウェア開発、コンピュータ室運営管理及びデータエントリー業務を開始。
昭和45年4月	東京都港区に東京営業所を設置。
昭和46年9月	東京営業所を東京都渋谷区に移転。
昭和48年5月	ソフトウェア開発及びデータエントリー部門の強化を目的として、湘南情報サービス(株)を設立。 （NSDソフトウェア(株)に商号変更）
昭和49年5月	東京営業所を東京支社に昇格。
昭和55年8月	東京支社を東京都新宿区に移転。
昭和56年5月	大阪・東京2本社制を採用。
昭和61年7月	日本テクニカルサービス(株)を設立しマンパワーサービスに進出。
昭和62年5月	マンパワーサービス会社である(株)タイムスを買収。
昭和63年11月	大阪証券取引所（現・株式会社大阪証券取引所）市場第二部に上場。
平成元年6月	日本テクニカルサービス(株)と(株)タイムスを合併。
平成2年2月	大阪市西区に本社事務所を設置。
平成3年2月	通商産業省からシステムインテグレータの認定を受ける。
平成7年8月	(株)リンク・コンセプトに資本参加。
平成10年9月	大阪証券取引所（現・株式会社大阪証券取引所）市場第一部銘柄に指定。
平成10年11月	本店を大阪市西区に移転。
平成11年11月	東京証券取引所（現・株式会社東京証券取引所）市場第一部に上場。
平成13年4月	米国カリフォルニア州にNSD AMERICA INC. を設立。（現・連結子会社）
平成13年5月	コンピュータ室運営管理部門を分離独立し、エヌ・エス・ディシステムサービス(株)を設立。 日本産業システム(株)（NSD西日本(株)に商号変更）を買収。 エヌ・アイ・コンサルティング(株)を設立。（現・連結子会社） (株)福島総合計算センターに資本参加。（現・(株)FSK 現・連結子会社）
平成13年12月	日本インターワールド(株)を買収。
平成14年5月	エヌ・エス・ディ九州(株)を設立。
平成14年6月	(株)エヌ・エス・ディシステム研究所を設立。
平成14年10月	（財）日本情報処理開発協会からプライバシーマークの使用許諾を取得。
平成15年1月	日本アイデントラス(株)を設立。（湘南情報エントリー(株)を日本アイデントラス(株)（アイ・ディ・ジェイ(株)）に商号変更） 米国カリフォルニア州にNSD SECURITY, INC. を設立。
平成16年3月	新日鉄ソリューションズ(株)と業務提携。 大阪市中央区に本社ビルを建設し本店移転。
平成17年1月	日本テクニカルサービス(株)（存続会社）とエヌ・エス・ディシステムサービス(株)（消滅会社）を合併し、NSDビジネスサービス(株)に商号変更。（現・連結子会社）
平成17年2月	(株)リンク・コンセプトを清算。
平成17年4月	NSDソフトウェア(株)、NSD西日本(株)及びエヌ・エス・ディ九州(株)の3社を吸収合併。
平成17年12月	日鐵物流(株)より日鐵物流コンピュータシステム(株)（(株)NSD名古屋システムズに商号変更）、(株)日鐵物流コンピュータシステム姫路（(株)NSD姫路システムズに商号変更）及び(株)日鐵物流コンピュータシステム大分（(株)NSD大分システムズに商号変更）の全株式を取得し、子会社化。
平成18年1月	NSD AMERICA INC. はNSD SECURITY, INC. を吸収合併。
平成18年4月	(株)NSD名古屋システムズ、(株)NSD姫路システムズ及び(株)NSD大分システムズの3社を吸収合併。
平成18年9月	アイ・ディ・ジェイ(株)を清算。
平成18年12月	本社を東京本社に一元化。

年月	概要
平成19年 8月	本店を東京都新宿区に移転。 株主優待サービス事業等を目的として(株)エヌ・エス・ディシステム研究所を(株)シェアホルダーズ・リレーションサービスに社名変更。(現・連結子会社)
平成19年12月	大阪証券取引所への上場を廃止し、東京証券取引所のみ上場。
平成20年 3月	不動産賃貸・管理等を目的とする(株)NSDリアルエステートサービスを設立。(現・連結子会社)
平成20年 4月	日本インターワールド(株)を吸収合併。
平成21年 3月	(株)テプコシステムズと新会社設立に関する基本協定締結。
平成21年10月	(株)テプコシステムズと共同で(株)テプシスソリューションズを設立。
平成21年11月	大阪支社を大阪市北区に移転。 NSDビル(大阪市中央区)を売却。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社7社及び関連会社2社により構成されており、システムソリューションサービス、人材派遣及び不動産賃貸を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報においては、人材派遣事業をその他として表示しております。

(1)システムソリューションサービス事業

当事業においては、ソフトウェア開発、コンピュータ室運営管理及び情報処理サービスならびにソフトウェア開発と絡めたトータルシステムとしてのパッケージソフト及びシステム機器の販売を行っており、事業の主力分野であります。特にこの中でもソフトウェア開発の占める割合が高く、当事業の中心として位置付けております。

主な関係会社：(株)FSK、(株)シェアホルダーズ・リレーションサービス、エヌ・アイ・コンサルティング(株)
NSD AMERICA INC.

(2)人材派遣事業

当事業は子会社が担当しており、一般事業会社に広く人材を派遣しております。

主な関係会社：NSDビジネスサービス(株)

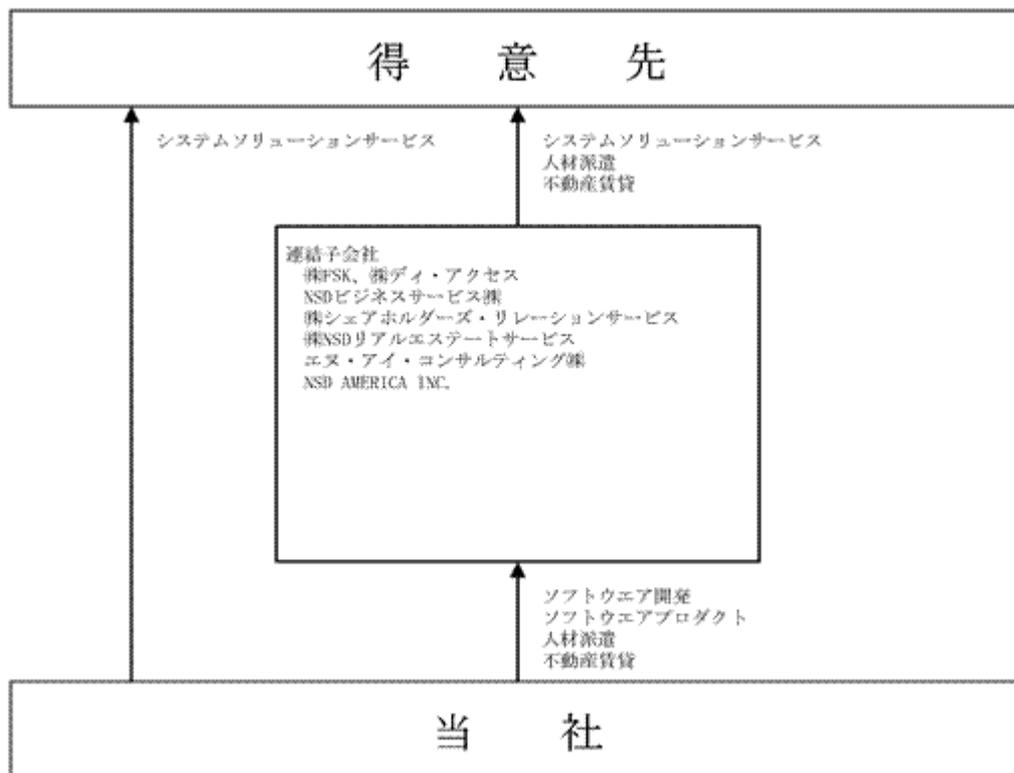
(3)不動産賃貸事業

当事業は子会社が担当しております。

主な関係会社：(株)NSDリアルエステートサービス

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 関連会社(株)福島県中央計算センター及び(株)テプシスソリューションズは持分法を適用していないため、系統図には含めておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) NSDビジネスサービス株式 会社	東京都新宿区	85,700	人材派遣	100.0	人材の受入 役員の兼任4名
株式会社FSK	福島県いわき市	16,000	ソフトウェア開発、デー タエントリー及びソフト ウェアプロダクト	82.2	ソフトウェア開発の外注 役員の兼任3名
株式会社ディ・アクセス	福島県いわき市	10,000	データエントリー	82.2 (82.2)	データエントリーの外注 役員の兼任3名
エヌ・アイ・コンサルティ ング株式会社	大阪府吹田市	20,000	システム監査	55.0	システム監査の外注 役員の兼任2名
NSD AMERICA INC.	米国 カリフォルニア州	685,300 (5,500 千米ドル)	ソフトウェアプロダクト	100.0	ソフトウェアプロダクトの 販売 役員の兼任2名
株式会社シェアホルダース ・リレーションサービス	東京都新宿区	490,000	株主優待システムの運営	100.0	ソフトウェア開発の外注 役員の兼任4名
株式会社NSDリアルエス テートサービス	東京都新宿区	50,000	不動産賃貸	100.0	不動産賃貸・管理 役員の兼任1名

- (注) 1. 「議決権の所有割合」欄の()内は間接所有割合で内数であります。
2. 上記の子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数(名)
システムソリューションサービス		2,848
内 訳	情報サービス	2,811
	ソフトウェアプロダクト	37
人材派遣		750
不動産賃貸		2
全社(共通)		90
合計		3,690

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 全社(共通)として記載されております従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,810	35.1	10.8	5,652

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

全ての連結会社について、労働組合は結成されていません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度に端を発した世界的な金融危機が、製造業をはじめとした企業に深刻な影響を及ぼし、生産調整や雇用調整などが相次ぎ、未曾有の経済不況となりました。今年度後半からは、生産活動や輸出などにおいて一部に明るさが見え始め企業収益の改善が進んできたものの、コスト削減や設備投資の抑制は継続したままであり、本格的な回復には至りませんでした。

情報サービス産業では、依然として企業のIT投資の削減や先送りが継続しており、需要が回復するまでに至らず、また、受注獲得に向けた競争が激化するなど経営環境は非常に厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは厳しい受注動向に対応しつつ、「プロジェクトのリスク管理の徹底」、「さらなるコスト削減」、「教育研修などの人材育成の強化」、「業種・業務に特化したビジネスソリューションを企画・開発する組織の新設」などを行い、収益性の確保と将来に向けた事業基盤の整備に努めてまいりました。また、平成21年10月に株式会社テブコシステムズ（東京電力株式会社100%子会社）と共同で新会社（株式会社テブスソリューションズ）を設立いたしました。

しかしながら、売上高につきましては、厳しい受注動向の影響などにより減収となりました。利益面につきましては、受注高減少に伴いシステムエンジニアの稼働率が低下したことなどの影響により減益となりました。

当期の当社グループの連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	34,933百万円（前年同期比16.0%減）
売上原価	27,674百万円（前年同期比10.5%減）
売上総利益	7,259百万円（前年同期比32.1%減）
販売費及び一般管理費	3,010百万円（前年同期比 4.7%減）
営業利益	4,248百万円（前年同期比43.5%減）
経常利益	4,372百万円（前年同期比43.0%減）
当期純利益	3,400百万円（前年同期比19.9%減）

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<システムソリューションサービス事業>

- ・情報サービス事業（ソフトウェア開発事業とコンピュータ室運営管理事業）につきましては、金融機関向け大型案件のピークアウトの影響は計画どおりに推移したものの、他の金融業をはじめ製造業・サービス業など企業のIT投資の縮小や先送り等の影響により、売上高は、30,593百万円（前年同期比17.3%減）となりました。
- ・ソフトウェアプロダクト事業につきましては、セキュリティ関連のソフトウェアを中心に積極的に営業展開してまいりましたが、企業のIT投資抑制の影響により、売上高は、2,213百万円（同4.3%減）となりました。

<人材派遣事業>

人材派遣事業につきましては、企業の人材派遣に対するニーズが雇用過剰感とコスト削減などの理由で減退した結果、売上高は、1,775百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業につきましては、自社所有物件の有効利用を進め入居率が向上したことにより、売上高は351百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、19,011百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,513百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3,167百万円（前年同期比35.4%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益5,838百万円、減価償却費466百万円、売上債権の減少664百万円、たな卸資産の減少432百万円等による資金の増加と、固定資産売却益1,762百万円、法人税等の支払2,438百万円、仕入債務の減少264百万円等による資金の減少によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、6,272百万円（前連結会計年度は5,362百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入6,649百万円、定期預金の払戻による収入2,039百万円、投資有価証券の償還による収入1,000百万円等による資金の増加と、投資有価証券の取得による支出2,581百万円、有形固定資産の取得による支出381百万円等による資金の減少によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2,911百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出1,504百万円、配当金の支払1,402百万円等による資金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システムソリューションサービス	26,990,639	20.5
合計	26,990,639	20.5

(注) 1. 金額は、システムソリューションサービス事業の内、ソフトウェア開発に係るものであります。

2. 金額は、販売価格で表示しております。

3. 金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)		受注残高(千円)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
システムソリューションサービス	27,522,017	18.6	1,132,784	12.8
合計	27,522,017	18.6	1,132,784	12.8

(注) 1. 金額は、システムソリューションサービス事業の内、ソフトウェア開発に係るものであります。

2. 金額は、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システムソリューションサービス	32,806,728	16.5
内訳		
情報サービス	30,593,696	17.3
ソフトウェアプロダクト	2,213,032	4.3
人材派遣	1,775,524	13.4
不動産賃貸	351,260	43.9
合計	34,933,514	16.0

(注) 1. 金額は、消費税等を含んでおりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1)より一層の品質向上と生産性向上

お客様のシステムに対する信頼性・専門性の要求が高まるなか、お客様にご満足いただける品質のシステムを提供していくための取り組みを継続的に強化してまいります。

具体的には、専門組織による「標準化プロセスの整備」、「プロセス改善活動の徹底」、「プロジェクト管理ツールによるプロジェクトマネジメントの徹底」などにより、組織的な品質向上・生産性向上に取り組んでまいります。

(2)人材育成

優秀な人材が当社の最大の財産であります。プロジェクトマネジメント力の向上をはじめとし、システムエンジニアの技術スキル・ビジネススキルの向上など研修の充実を図り人材育成を積極的に推進してまいります。

(3)サービス提供型システムの強化・拡充

サービス提供型システムに対するお客様のニーズが高まってきており、そのニーズに対応したソリューションやサービスの強化・拡充を図ってまいります。

(4)M&A、アライアンスの検討・推進

さらなる成長を図るために、M&Aや国内外の有力企業とのアライアンスを検討、推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項の記載内容のうち、将来に関する事項を説明している場合は、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

また、下記のリスク項目は影響の程度が高いと判断した項目であり、当社グループに係る全てのリスクを列挙したものではありません。

(1)システムソリューションサービス事業におけるリスク

システムソリューションサービス事業におけるリスクにつきましては、経済情勢の変化等によるIT投資動向の変化、業界他社との競合状況、お客様の信用状況、大型案件成約の成否、個別プロジェクトの進捗状況や採算性、協力会社とのアライアンス状況等により、当社グループの業績が変動する可能性があります。

そのリスクに対しましては、プロジェクト管理を徹底するとともにリスクマネジメントを強化徹底することにより対応してまいります。

(2)情報セキュリティ及び知的財産権に関するリスク

お客様よりお預りした個人情報や機密情報等、情報資産の流出や、外部からのウィルス等の侵入、知的財産権の侵害等の発生により、社会的信用の失墜や訴訟リスク、損害賠償リスク等の事態を招く可能性があります。

そのリスクに対しましては、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会等の各委員会による指導や教育の実施ならびに全社的な取り組みの推進、外部への情報流出や外部からの不正侵入を防ぐセキュリティ対策等を徹底してまいります。

(3)自然災害・伝染病等のリスク

地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の伝染病の発生により、当社グループの主要な事業所等が壊滅的な損害を被った場合や従業員の多くが被害を受けた場合は、その修復または対応のために巨額な費用を要するなど当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

そのリスクに対しましては、それらが発生した場合や発生するおそれが生じた場合に備え、事業継続のための対応活動に取り組んでまいります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、最先端の技術を常に探求するとともに、新しいビジネスを展開するための新製品を開発することを主目的として推進してまいりました。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は、84百万円であります。

・システムソリューションサービス事業

販売目的製品の研究開発

販売目的として以下の研究開発を行いました。

セキュアファイル転送システムの開発

スポーツコーダパッケージの開発

PGP自動暗号化システムの開発

災害安否確認システムの開発

モバイルスケジュール管理システムの開発

入金消し込みシステム

給与明細Web化システム

通勤交通費システム

当事業に係る研究開発費は、84百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比155百万円増加し、45,834百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

うち、流動資産は4,265百万円増加の26,357百万円（同19.3%増）、固定資産は4,109百万円減少の19,477百万円（同17.4%減）となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が固定資産売却による収入等により5,343百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が664百万円、仕掛品が399百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産がNSDビル売却等により4,927百万円減少、無形固定資産がソフトウェアの償却費等により102百万円減少したものの、投資その他の資産が投資有価証券の取得等により919百万円増加したこと等によるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比427百万円減少し、4,422百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

うち、流動負債は384百万円減少の3,540百万円（同9.8%減）、固定負債は43百万円減少の881百万円（同4.7%減）となりました。

流動負債減少の主な要因は、買掛金の減少264百万円等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、固定負債その他（長期預り金）の減少130百万円等によるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比583百万円増加し、41,412百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金が1,998百万円増加、上場株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が83百万円増加したものの、自己株式取得等により1,503百万円減少したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」1.「業績等の概要」(2)「キャッシュ・フロー」に記載しております。

(2) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、当期の連結財務諸表の作成にあたり適用した会計基準等につきましては、第5「経理の状況」1.「連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び第5「経理の状況」2.「財務諸表等 重要な会計方針」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の連結売上高は、厳しい受注動向の影響などにより、34,933百万円と、前連結会計年度に比べ16.0%の減収となりました。

事業別では、システムソリューションサービス事業の情報サービス事業においては、金融機関向け大型案件のピークアウトの影響は計画どおりに推移したものの、他の金融業をはじめ製造業・サービス業など企業のIT投資の縮小や先送り等の影響により、前連結会計年度に比べ17.3%減少の30,593百万円となりました。また、ソフトウェアプロダクト事業においても、セキュリティ関連のソフトウェアを中心に積極的に営業展開してまいりましたが、企業のIT投資抑制の影響により、前連結会計年度に比べ4.3%減少の2,213百万円となりました。以上の結果、システムソリューションサービス事業の連結売上高は、前連結会計年度に比べ16.5%減少の32,806百万円となりました。

人材派遣事業においては、企業の人材派遣に対するニーズが雇用過剰感とコスト削減などの理由で減退した結果、前連結会計年度に比べ13.4%減少の1,775百万円となりました。

不動産賃貸事業においては、自社所有物件の有効利用を進め入居率が向上したことにより、前連結会計年度に比べ43.9%増加の351百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は4,248百万円となり、前連結会計年度に比べ3,276百万円減少となりました。主な要因は、受注高減少に伴いシステムエンジニアの稼働率が低下したことなどの影響によるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は4,372百万円となり、前連結会計年度に比べ3,294百万円減少となりました。主な要因は、営業利益の減少に加え、営業外収益において受取家賃が157百万円減少したものの、営業外費用において賃貸収入原価が102百万円減少したこと等によるものであります。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は、1,797百万円となり、前連結会計年度に比べ1,740百万円増加となりました。主な要因は、NSDビルを売却したこと等による固定資産売却益が1,763百万円あったこと等によるものであります。特別損失は、331百万円となり、前連結会計年度に比べ1百万円減少となりました。主な要因は、ゴルフ会員権評価損が82百万円増加したものの、固定資産売却損が79百万円減少したこと等によるものであります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は3,400百万円となり、前連結会計年度に比べ846百万円減少となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、コストパフォーマンスの低下した既存の生産設備の更新、賃貸用不動産の建物建築にかかる投資等を中心に、374,039千円の設備投資を行いました。なお、所要資金は自己資金を充たいたしました。設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
システムソリューションサービス事業	117,238
不動産賃貸事業	254,364
その他	2,437
合計	374,039

当連結会計年度における重要な設備の売却等として、当社は、平成21年11月に大阪支社事務所として使用しておりました設備を売却しております。その主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	
大阪支社 (大阪市中央区)	システムソリューションサービス事業 全社(共通)	NSDビル (事務所)	3,007,628	-	1,860,400 (1,690.42)	-	14,801	4,882,830

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

2. 金額には、消費税等は含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
			建物及び構築物	工具器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	ソフトウェア		
本社 (東京都新宿区)	システムソリューションサービス事業 全社(共通)	事務所	90,541	163,609	- (-)	-	85,157	339,307	1,931
大阪支社 (大阪市北区)	システムソリューションサービス事業 全社(共通)	事務所	71,290	45,677	- (-)	-	256	117,225	581

(注) 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都新宿区)	システムソリューションサービス事業 全社(共通)	事務所	463,078

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
株FSK	本社 (福島県いわき 市)	システムソ リューション サービス事業	事務所	75,261	169,177 (2,114.72)	1,605	14,470	35,563	296,077	87
株NSDリアル エステート サービス	コンフォルト池 袋(東京都豊島 区)他7ヶ所	不動産賃貸事 業	賃貸物 件	3,277,635	4,865,684 (10,822.85)	-	-	254,272	8,397,591	3

- (注) 1. 株NSDリアルエステートサービスの主要な設備は、提出会社から賃借しているものであります。
2. 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定であります。金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却、売却等の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	東京都新宿区	不動産賃貸事業	賃貸マンシ ョン	671,519	236,120	自己資金	平成21年9月	平成23年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,172,160	51,172,160	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	51,172,160	51,172,160	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプションの内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成17年6月29日）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)(注1,2)	58	58
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1,2)	11,600	11,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月2日から 平成37年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 当社の取締役及び執行役員いずれの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できる。 (2) 前記(1)にかかわらず、平成36年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年7月1日から平成37年6月29日までに限り新株予約権を行使できる。 (3) 各新株予約権1個当たりの一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個当たりの株式数は、200株であります。

2. 平成19年1月30日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」が調整されております。また、新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株に調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日	-	25,586	-	7,205,864	24,000	6,892,184
平成19年4月1日	25,586	51,172	-	7,205,864	-	6,892,184

(注) 1. 平成17年4月1日の増加は、100%子会社であるNSDソフトウェア㈱の吸収合併によるものであります。

2. 平成19年4月1日の増加は、1株を2株とする株式分割によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	34	83	125	3	8,682	8,966	-
所有株式数 (単元)	-	139,550	3,016	58,626	136,620	13	172,991	510,816	90,560
所有株式数の割合(%)	-	27.32	0.59	11.48	26.75	0.00	33.86	100.00	-

(注) 1. 自己株式6,009,801株は「個人その他」に60,098単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3単元及び80株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー505223 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	4,569	8.92
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	3,566	6.96
IPC株式会社	大阪市西区京町堀1丁目10番12号201	2,840	5.54
タイヨーパールフアンドエルピー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,507	4.89
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	2,129	4.16
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,979	3.86
有限会社KDアソシエイツ	大阪市西区京町堀1丁目10番12号201	1,601	3.12
N S D従業員持株会	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号	1,190	2.32
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,177	2.30
橋田 麗子	兵庫県西宮市	1,120	2.18
計	-	22,680	44.32

- (注) 1. 前事業年度末において、主要株主でなかったステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505223は、当事業年度末現在では主要株主(議決権比率 10.13%)となっております。
2. 野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口) 2,129千株は、株式会社三菱東京UFJ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、その議決権は株式会社三菱東京UFJ銀行が実質的に保有しております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数内訳は、投資信託設定株数983千株、年金信託設定株数685千株、その他信託株数310千株です。
4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数内訳は、投資信託設定株数781千株、年金信託設定株数274千株、その他信託株数121千株です。
5. 千株未満及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下3桁目を切り捨てて表示しております。
6. 当社は、自己株式6,009千株(11.74%)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
7. ヘンダーソン・インベストメント・マネージメント・リミテッドから平成22年5月17日付の大量保有報告書の変更報告書(4)の写しの送付があり、平成22年5月12日現在で3,547千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。なお、ヘンダーソン・インベストメント・マネージメント・リミテッドの大量保有報告書の変更報告書(4)の写しの内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 ヘンダーソン・インベストメント・マネージメント・リミテッド
住所 英国, EC2M 3AE, ロンドン, ビショップスゲイト201
保有株券等の数 株式 3,547,500株
株券等保有割合 6.93%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,009,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,071,800	450,718	-
単元未満株式	普通株式 90,560	-	-
発行済株式総数	51,172,160	-	-
総株主の議決権	-	450,718	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ300株(議決権3個)及び80株含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本システム ディベロップメント	東京都新宿区西新宿 2丁目7番1号	6,009,800	-	6,009,800	11.74
計	-	6,009,800	-	6,009,800	11.74

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式1株は含まれておりません。

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第36回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役及び執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	28,500株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成17年7月2日から 平成37年6月29日まで
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員いずれの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。
前記にかかわらず、平成36年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年7月1日から平成37年6月29日までに限り新株予約権を行使できる。
各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。

3. 新株予約権の消却事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償にて消却することができる。

当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を、無償にて消却することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月13日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月14日～平成21年6月19日)	1,300,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,060,300	999,944,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	239,700	56,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	18.4	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	18.4	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年10月30日)での決議状況 (取得期間 平成21年11月2日～平成21年11月30日)	540,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	526,200	499,948,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	13,800	51,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.6	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	2.6	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,069	4,924,424
当期間における取得自己株式	144	159,872

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注1, 2)	1,080	1,057,640	60	61,620
保有自己株式数(注2)	6,009,801	-	6,009,885	-

(注) 1. 当事業年度の内訳は、単元未満株式の買増請求(株式数1,080株、処分価額の総額1,057,640円)による売渡であります。また、当期間は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 当期間における株式数及び処分価額の総額には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得または処分した株式に関するものは含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、安定的な配当を継続するとともに業績や株価動向など総合的に判断し機動的に利益還元を実施することを基本方針としております。

配当金につきましては、前期同様に連結当期純利益の3割以上の配当を実施しております。

また、成長力を強化し企業価値の増大を図るために、利益の一部を留保し、コアビジネスの一層の強化や新規事業を含めた将来の成長分野への投資、国内外でのM&Aやアライアンス等への投資に充当してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、株主様の日頃のご支援にお応えすべく、取締役会決議により1株当たり配当として年間28円とさせていただきます。

また、市場において158万株の自己株式の取得（取得価額1,499百万円）を行いました。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨及び、「毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、配当の回数につきましては、現在、年1回期末に行うことを方針としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月7日 取締役会決議	1,264	28.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	4,550	4,990 1,833	1,992	1,571	1,133
最低(円)	1,883	3,250 1,753	1,153	554	637

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成19年4月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	987	1,015	996	985	1,018	1,133
最低(円)	868	904	915	932	939	993

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長	-	冲中 一郎	昭和22年1月28日生	昭和46年4月 平成5年7月 平成11年7月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 新日本製鐵(株)入社 新日鉄情報通信システム (株)広畑システムセンター 所長 同社取締役 新日鉄ソリューションズ (株)常務取締役 日鉄日立システムエンジニ アリング(株)常務取締役 当社入社 顧問 当社専務取締役第1、第2、 第3、第4、第5システム本 部担当 当社専務取締役執行役員 営業統括本部長 当社代表取締役社長 営業統括本部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長(現在)	(注)2	400
代表取締役 社長	営業統括 本部長	今城 義和	昭和36年10月13日生	昭和59年4月 平成13年4月 平成15年1月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年8月 平成20年4月 平成21年4月 当社入社 当社東京システム営業4部 長 当社第4システム営業本部 長兼第1部長 当社執行役員 第1システム本部長 当社執行役員 営業統括本部副本部長 当社取締役執行役員 営業統括本部副本部長 当社常務取締役執行役員 営業統括本部副本部長 (株)シェアホルダーズ・リ レーションサービス 代表取締役社長 当社専務取締役営業統括本 部長 当社代表取締役社長 営業統括本部長 (現在)	(注)2	205
常務取締役	管理本部長	梅原 幸雄	昭和30年1月28日生	昭和52年4月 平成9年8月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年10月 平成18年10月 平成19年6月 平成19年8月 平成20年4月 平成20年7月 当社入社 当社東京システム6部長 当社取締役第2システム営 業本部長兼第3システム営 業本部長 当社取締役第7、第8、第9 システム本部担当 当社取締役執行役員 第4システム本部長 当社取締役執行役員 関東事業所長 NSDビジネスサービス(株)代 表取締役社長 当社取締役執行役員 ITサービス本部長 当社取締役執行役員管理本 部長 当社常務取締役管理本部長 (現在) (株)NSDリアルエステー トサービス代表取締役社長 (現在)	(注)2	113

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	執行役員 経営企画本部長兼社長室長	前川 秀志	昭和37年2月16日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年4月 当社東京システム営業6部長 平成16年6月 当社社長室長 平成18年4月 当社執行役員管理本部長 平成18年6月 当社取締役執行役員管理本部長 平成19年8月 当社取締役執行役員社長室長 平成20年4月 NSD AMERICA INC. President&COO(現在) 平成22年4月 当社取締役執行役員 経営企画本部長兼社長室長 (現在)	(注)2	105
取締役	執行役員 営業統括本部 副本部長	戸村 敦雄	昭和36年3月10日生	昭和59年4月 当社入社 平成13年4月 当社東京システム営業7部長 平成17年4月 当社第1システム本部副本部長兼第7部長 平成18年4月 当社執行役員 第2システム本部長 平成20年4月 当社執行役員営業統括本部 副本部長兼新規事業開発部長 平成20年6月 当社取締役執行役員 営業統括本部副本部長兼 新規事業開発部長 平成21年10月 当社取締役執行役員 営業統括本部副本部長 (現在)	(注)2	85
取締役	-	近藤 潔	昭和29年9月19日生	昭和52年4月 東洋信託銀行(株)(現三菱 UFJ信託銀行(株))入社 平成18年4月 当社入社 執行役員広報室長 平成19年8月 (株)シェアホルダーズ・リ レーションサービス取締役 平成20年6月 同社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)2	38
取締役	執行役員 営業統括本部 副本部長兼 西日本システ ム本部長	鷹取 賢治	昭和42年9月8日生	平成2年4月 当社入社 平成15年11月 当社第7システム営業本部 第2部長 平成17年4月 当社第4システム本部副本 部長 平成19年4月 当社執行役員 第6システム本部長 平成20年4月 当社執行役員 関西システム本部長 平成20年6月 当社取締役執行役員 関西システム本部長 平成21年4月 当社取締役執行役員 営業統括本部副本部長兼関 西システム本部長 平成22年4月 当社取締役執行役員 営業統括本部副本部長兼西 日本システム本部長 (現在)	(注)2	54
監査役	常勤	増田 宏韶	昭和21年7月19日生	昭和44年7月 当社入社 平成10年6月 当社取締役 平成14年3月 当社常務取締役 平成18年6月 当社専務取締役 平成20年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)4	289

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役	常勤	太田茂幸	昭和25年1月1日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入社 当社入社 関連事業室長 当社秘書室長 NSDビジネスサービス(株) 取締役副社長 同社取締役 当社常勤監査役(現在)	(注)4	16
監査役	-	小山正之	昭和19年3月18日生	昭和42年4月 平成8年7月 平成11年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年5月 平成19年5月 平成19年6月 平成22年5月	第一生命保険相互会社(現第一生命保険(株))入社 同社取締役情報システム部長 同社常務取締役 第一生命保険相互会社専務取締役 同社代表取締役専務執行役員 セイコーインスツル(株)取締役(社外)(現在) (株)第一生命経済研究所代表取締役社長 当社監査役(現在) (株)第一生命経済研究所代表取締役社長退任	(注)3	11
監査役	-	浦野光人	昭和23年3月20日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成19年6月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年6月	日本冷蔵(株) (現(株)ニチレイ)入社 同社取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現在) 財団法人産業教育振興中央会理事長(現在) 社団法人日本冷凍食品協会会長(現在) JXホールディングス(株)社外監査役(現在) 三井不動産株式会社社外取締役(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	-
監査役	-	森内康浩	昭和20年10月26日生	昭和45年9月 平成6年8月 平成11年5月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成18年3月 平成22年3月 平成22年6月	株式会社日立製作所入社 同社情報システム事業部公共システム本部長 同社情報・通信グループ公共情報事業部長 同社システムソリューショングループCOO 同社情報・通信グループCOO 株式会社日立情報システムズ執行役常務 日立公共システムエンジニアリング株式会社代表取締役 同社退任 当社監査役(現在)	(注)6	-
計							1,316

- (注) 1. 監査役 小山正之、浦野光人、森内康浩の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成22年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 所有株式数は平成22年3月31日現在の株式数を記載しております。
8. 当社は平成17年4月1日より執行役員制度を導入しております。
- なお、取締役以外の執行役員は次のとおりです。

氏名	職名
操崎 淳	中部システム本部長

氏名	職名
石垣 秀夫	金融システム第一本部長
尾形 達也	産業・流通システム本部長
川内 達夫	ITサービス本部長
矢本 理	情報通信・公共システム本部長
宮田 浩史	開発管理部長
辻澤 一幸	総務部長
穴井 明彦	開発技術部長
小松 昭隆	ビジネス開発部長
網野 和幸	ソリューションビジネス本部長
新野 章生	金融システム第二本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

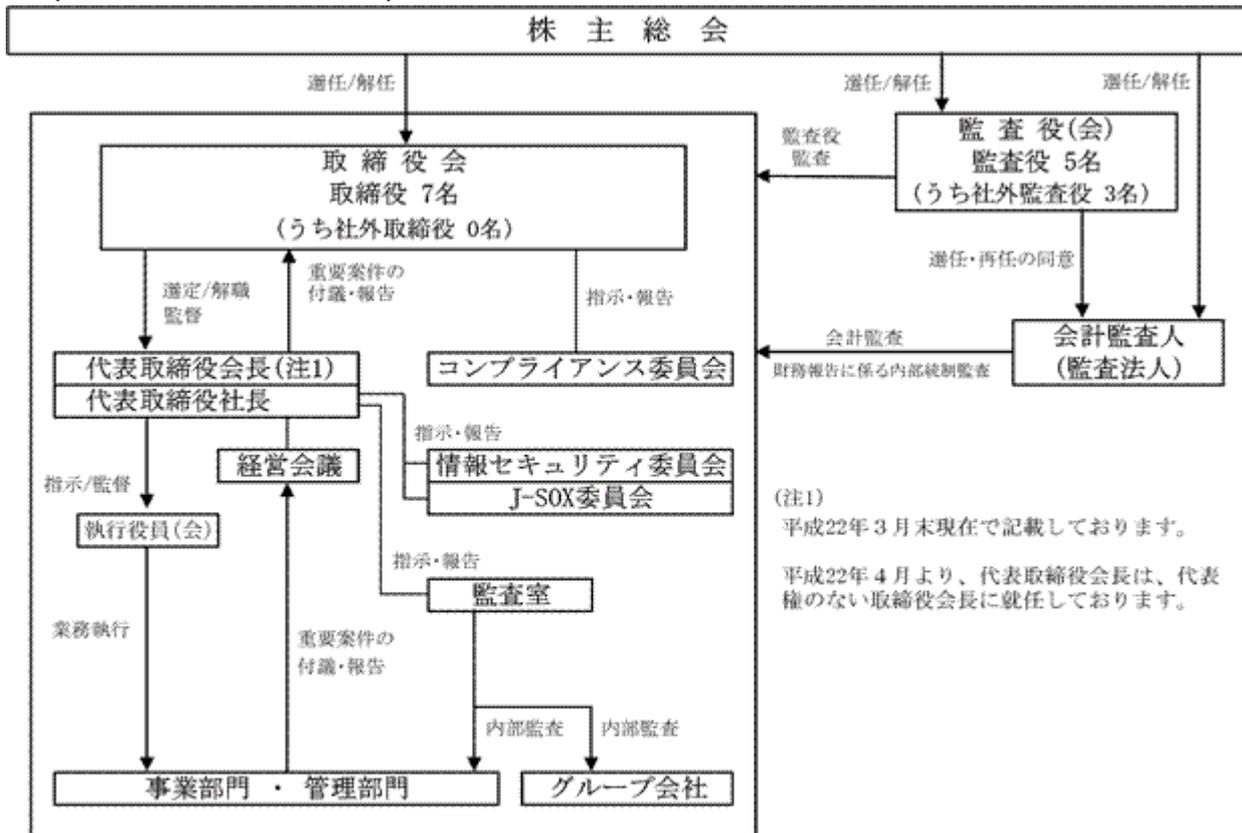
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「経営の基本方針」に基づき、意思決定の迅速化、経営責任の明確化、コンプライアンス体制の充実・強化及び適時・適切な情報開示などを通して、株主・投資家の皆様等の信任を得ることであり、確固たるコーポレート・ガバナンス体制は、適正な利益を確保し継続的な企業価値の増大を図る基盤であると考えております。

企業統治の体制

(イ)企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関としては、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置き、その他、経営会議及び各種委員会（コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、J-SOX委員会）を設置しております。

(会社の機関・内部統制の関係)



(ロ)企業統治の体制を採用する理由

現状の企業統治の体制を採用している理由につきましては、当社グループの事業領域が多岐にわたらないこと、事業の規模に相応の効率的ガバナンス機構を構築することの各観点から現状の体制を採用するものであり、委員会設置会社、社外取締役を中心とした取締役会等のコーポレート・ガバナンス体制より適切であると考えております。

(八)内部統制システムの整備の状況

取締役会は、経営の重要な意思決定を行うため月1回以上開催されております。監査役会は、監査方針及び各監査役の職務分担を決定し、取締役の職務執行状況や内部統制システムの整備・運用状況に対する各監査役の監査結果を協議するため、定例的に開催されております。経営会議は、取締役会及び代表取締役社長を補佐し重要な経営課題を審議するために原則として月2回開催しております。また、「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行」を分離するため、執行役員制度を導入し、取締役会の監督機能の強化と執行役員による、より機動的な業務執行を図っております。

なお、当社の定款上、取締役は、10名以内とする。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。と定めております。また、剰余金の配当等については法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定めております。これは、剰余金の配当等を機動的に行うことを目的とするものであります。会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

委員会としては、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、J-SOX委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は委員長を代表取締役社長とし、委員は関連役員・部長で構成しております。同委員会は、コンプライアンス基本方針等の審議、コンプライアンス違反への対応等を担当しております。コンプライアンス教育・啓蒙活動については、専任部署を定め実施しております。情報セキュリティ委員会は、関連役員・部長を中心に委員を構成し、全社的なセキュリティ対策を担当、情報セキュリティポリシー等の規定策定ならびに情報セキュリティ研修を実施しております。

J-SOX委員会は、代表取締役社長を委員長とした審議機関として、関連役員・部長で構成しております。財務報告の信頼性を確保するため、同委員会は、財務報告に係る内部統制の評価により把握した不備事項、監査人からの監査報告等を通じて、財務報告に係る内部統制の整備状況及び運用状況の現状把握ならびに改善に向けた活動を行っております。また、重要な欠陥の有無等の評価結果を取締役に付議または報告しております。

当社の内部統制システムの主要な枠組みは、NSDグループ行動基準（平成22年4月改称）、NSDグループ行動規範等の行動規範を関係会社を含む全役職員へ周知徹底すること、業務分掌、職務権限規定等により各取締役、執行役員及び使用人の分掌と権限の明確化を図り、所管する各業務における内部統制を有効に機能させること、代表取締役社長に直属する「監査室」による事業活動全般にわたる内部監査の実施、監査役による取締役の職務執行の監査であります。また、内部統制の強化・補完を図るため、職員・外部者が不利益を受けることなく通報できる「通報・相談窓口」を社内、及び外部の法律事務所に設置しております。

当社は、「反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、不法・不当な要求には一切応じない。」ことを基本方針としております。この方針を「NSDグループ行動基準」ならびに「NSDグループ行動規範」に明記し、全員に周知しております。

(二)リスク管理体制の整備の状況

当社は、現状、主要リスクに対し、リスク管理規定に従い、担当部署や委員会等が対策を重点的に検討・実施するリスク管理体制を採っております。コンプライアンスリスク、情報セキュリティに係るリスクにつきましては、各委員会が担当部に指示し、マニュアルの作成及び啓蒙、教育活動等を展開しております。個人情報漏洩リスクにつきましては、専任部署が全社の個人情報の状況を統括しており、プライバシー・マークの維持、更新及び漏洩等のリスクを抑止する体制としております。なお、戦略的投資等の事業機会に関するリスクにつきましては、経営会議で審議され、その審議結果を踏まえ取締役会で採否が決議される対応となっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査は、監査役5名（うち社外監査役3名）が取締役会への出席、稟議書・決裁書等、重要書類の閲覧、さらに業務及び財産の調査等を通じて取締役の職務執行状況や内部統制機能の整備・運用状況を監査しております。また、内部監査の組織としては代表取締役社長に直属する監査室があり、4名の要員が担当し、年度監査計画と監査チェックリストに基づき当社各部門及び関係会社を、「内部牽制機能の整備・運用状況ならびに法令・社内規定の遵守状況」を重点項目として監査しております。監査結果は定期的に代表取締役社長、監査役に報告されております。また、監査役は、監査室からの内部監査結果の報告、会計監査人から監査の実施状況の報告を受けるとともに、意見交換を行うなど、監査室、会計監査人との相互連携を図っております。監査役及び監査室の法令遵守の監査では顧問弁護士の見解を参考にしながら行われております。

また、監査役の機能強化のため、監査役（会）の職務を補助すべき使用人として監査室に属する使用人より1名以上を兼務として選任し、監査役の指示がある場合は、その指示に従うこととしております。

会計監査人につきましては、あずさ監査法人を選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、三浦洋輔及び柳沼聖一であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他9名であります。監査日程は、期末に偏ることなく期中においても適時監査が実施されております。また、通常の会計監査に加えて重要な会計的課題についても適宜、意見交換をしております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、平成18年6月より社外監査役を1名増員し、監視機能を強化しております。社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役3名を選任しておりますが、当社との利害関係はございません。また、社外監査役3名は、東京証券取引所の定める独立性に関する基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外監査役であることから、同3名を独立役員に指定しております。

なお、平成21年6月の定時株主総会において、定款に「会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結することができる。」旨の規定を設け、「責任限定契約」を社外監査役3名全員と締結しております。

役員報酬等

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	224,000	174,000	-	50,000	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	28,800	28,800	-	-	-	2
社外役員	18,000	18,000	-	-	-	4

- (注) 1. 取締役分には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額(賞与を含む)を含んでおりません。
 2. 当社には、社外取締役はおりません。
 3. 報酬等の総額及び報酬等の種類別の総額の賞与には、役員賞与引当金繰入額を含んでおります。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬は、取締役の報酬については基本的に取締役会の決議により決定し、監査役の報酬については、監査役の協議により決定しております。

役員報酬の限度額は、株主総会の決議により、取締役及び監査役の報酬限度額を決定しております。

取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬と業績によって変動する業績連動報酬である取締役賞与で構成しております。

監査役の報酬は、経営から独立性を確保するために固定報酬である基本報酬のみとしております。

なお、取締役の報酬である取締役賞与については、株主総会の決議により決定しております。

株式の保有状況

(イ)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

27銘柄 3,725,175千円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,513,120	1,231,428	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため
(株)T&Dホールディングス	360,300	797,343	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため
(株)池田泉州ホールディングス	3,362,898	571,692	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため
(株)千趣会	330,344	166,493	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため
ショーボンドホールディングス(株)	46,000	84,272	共同で合併会社設立の経緯があり、政策投資として保有
常磐興産(株)	591,000	82,149	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため
日本興亜損害保険(株)	102,900	60,402	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため
全日本空輸(株)	225,000	60,075	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため
新日鉄ソリューションズ(株)	31,600	53,562	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため
ITホールディングス(株)	30,000	34,140	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため

(ハ)保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	5,086	75	-	1,433

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	48,875	-	48,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	48,875	-	48,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に記載する事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,947,721	19,291,395
受取手形及び売掛金	6,944,820	6,280,789
リース債権及びリース投資資産	162,441	125,661
商品及び製品	119,495	87,623
仕掛品	399,633	-
原材料及び貯蔵品	5,539	4,061
繰延税金資産	367,367	376,194
その他	161,348	207,004
貸倒引当金	16,333	15,496
流動資産合計	22,092,033	26,357,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,810,610	3,586,744
土地	³ 6,930,132	³ 5,069,732
リース資産(純額)	2,407	1,605
その他(純額)	388,754	546,781
有形固定資産合計	¹ 14,131,905	¹ 9,204,863
無形固定資産		
ソフトウェア	185,468	127,339
のれん	73,111	29,063
その他	21,492	21,331
無形固定資産合計	280,071	177,734
投資その他の資産		
投資有価証券	² 4,811,481	^{2, 4} 6,370,701
長期預金	2,100,000	-
敷金及び保証金	930,794	-
繰延税金資産	963,321	917,233
その他	459,290	2,878,957
貸倒引当金	90,066	72,257
投資その他の資産合計	9,174,822	10,094,635
固定資産合計	23,586,799	19,477,233
資産合計	45,678,833	45,834,468

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	914,013	649,782
リース債務	824	859
未払法人税等	1,089,771	1,103,420
賞与引当金	535,935	516,823
役員賞与引当金	69,100	57,000
株主優待引当金	39,434	39,948
その他	1,275,825	1,172,253
流動負債合計	3,924,903	3,540,088
固定負債		
リース債務	1,756	896
退職給付引当金	722,037	820,266
役員退職慰労引当金	13,018	3,444
再評価に係る繰延税金負債	3 534	3 57
長期未払金	5,000	-
その他	182,664	57,307
固定負債合計	925,010	881,972
負債合計	4,849,914	4,422,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,184
利益剰余金	34,759,591	36,758,280
自己株式	5,635,926	7,139,457
株主資本合計	43,221,714	43,716,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,095	8,286
土地再評価差額金	3 2,410,173	3 2,410,867
為替換算調整勘定	120,331	137,350
評価・換算差額等合計	2,605,600	2,539,931
少数株主持分	212,804	235,465
純資産合計	40,828,919	41,412,407
負債純資産合計	45,678,833	45,834,468

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	41,603,763	34,933,514
売上原価	30,920,302	27,674,146
売上総利益	10,683,460	7,259,367
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,155,301	1,079,760
賞与引当金繰入額	31,687	33,032
役員賞与引当金繰入額	72,100	57,000
役員退職慰労引当金繰入額	2,486	4,426
福利厚生費	194,133	270,299
賃借料	466,742	423,467
減価償却費	200,436	153,172
研究開発費	5 63,182	5 84,653
株主優待引当金繰入額	6,298	20,407
その他	965,854	884,356
販売費及び一般管理費合計	3,158,223	3,010,575
営業利益	7,525,236	4,248,792
営業外収益		
受取利息	88,670	61,141
受取配当金	51,310	38,110
受取家賃	229,819	72,348
その他	42,781	37,834
営業外収益合計	412,582	209,435
営業外費用		
支払利息	127	93
賃貸収入原価	155,428	53,260
為替差損	20,434	11,222
貸倒引当金繰入額	63,007	-
その他	31,796	21,483
営業外費用合計	270,794	86,059
経常利益	7,667,024	4,372,168
特別利益		
固定資産売却益	-	1 1,763,162
貸倒引当金戻入益	2,665	2,954
未払金戻入益	4 52,850	-
その他	989	31,374
特別利益合計	56,505	1,797,491
特別損失		
固定資産売却損	2 80,269	2 413
固定資産除却損	3 16,254	3 5,684
投資有価証券評価損	232,468	207,409
ゴルフ会員権評価損	-	83,087
その他	3,879	34,968
特別損失合計	332,871	331,564
税金等調整前当期純利益	7,390,659	5,838,095

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,889,554	2,430,601
法人税等調整額	222,722	20,438
法人税等合計	3,112,277	2,410,162
少数株主利益	31,484	27,123
当期純利益	4,246,897	3,400,808

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,205,864	7,205,864
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,205,864	7,205,864
資本剰余金		
前期末残高	6,892,184	6,892,184
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,892,184	6,892,184
利益剰余金		
前期末残高	31,973,210	34,759,591
当期変動額		
剰余金の配当	1,363,987	1,402,585
当期純利益	4,246,897	3,400,808
自己株式の処分	55,273	228
土地再評価差額金の取崩	41,255	693
当期変動額合計	2,786,381	1,998,688
当期末残高	34,759,591	36,758,280
自己株式		
前期末残高	3,750,651	5,635,926
当期変動額		
自己株式の取得	2,001,207	1,504,816
自己株式の処分	115,932	1,285
当期変動額合計	1,885,274	1,503,530
当期末残高	5,635,926	7,139,457
株主資本合計		
前期末残高	42,320,608	43,221,714
当期変動額		
剰余金の配当	1,363,987	1,402,585
当期純利益	4,246,897	3,400,808
自己株式の取得	2,001,207	1,504,816
自己株式の処分	60,659	1,057
土地再評価差額金の取崩	41,255	693
当期変動額合計	901,106	495,157
当期末残高	43,221,714	43,716,872

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	582,280	75,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	657,376	83,381
当期変動額合計	657,376	83,381
当期末残高	75,095	8,286
土地再評価差額金		
前期末残高	2,451,429	2,410,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,255	693
当期変動額合計	41,255	693
当期末残高	2,410,173	2,410,867
為替換算調整勘定		
前期末残高	114,007	120,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,324	17,018
当期変動額合計	6,324	17,018
当期末残高	120,331	137,350
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,983,155	2,605,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	622,444	65,669
当期変動額合計	622,444	65,669
当期末残高	2,605,600	2,539,931
少数株主持分		
前期末残高	182,175	212,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,629	22,661
当期変動額合計	30,629	22,661
当期末残高	212,804	235,465
純資産合計		
前期末残高	40,519,627	40,828,919
当期変動額		
剰余金の配当	1,363,987	1,402,585
当期純利益	4,246,897	3,400,808
自己株式の取得	2,001,207	1,504,816
自己株式の処分	60,659	1,057
土地再評価差額金の取崩	41,255	693
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	591,815	88,330
当期変動額合計	309,291	583,488
当期末残高	40,828,919	41,412,407

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,390,659	5,838,095
減価償却費	537,466	466,224
のれん償却額	44,047	44,047
貸倒引当金の増減額（ は減少）	40,343	5,625
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,332	19,112
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	13,900	12,100
受注損失引当金の増減額（ は減少）	56,563	-
株主優待引当金の増減額（ は減少）	6,298	514
退職給付引当金の増減額（ は減少）	27,693	98,228
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,486	9,573
投資有価証券評価損益（ は益）	232,468	207,409
投資有価証券売却損益（ は益）	499	-
固定資産売却損益（ は益）	80,269	1,762,749
固定資産除却損	16,254	5,684
リース債権及びリース投資資産の増減額（ は増加）	162,441	36,779
受取利息及び受取配当金	139,980	99,252
支払利息	127	93
売上債権の増減額（ は増加）	1,504,103	664,030
たな卸資産の増減額（ は増加）	35,423	432,983
その他の流動資産の増減額（ は増加）	310,739	46,444
その他投資等の増減額（ は増加）	37,837	2,877
仕入債務の増減額（ は減少）	333,404	264,230
未払消費税等の増減額（ は減少）	67,401	34,798
その他の流動負債の増減額（ は減少）	82,929	12,550
その他	113,540	50,603
小計	9,088,316	5,505,026
利息及び配当金の受取額	131,058	93,955
利息の支払額	127	93
法人税等の還付額	2,738	7,274
法人税等の支払額	4,321,612	2,438,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,900,373	3,167,254

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,334,600	282,247
定期預金の払戻による収入	-	2,039,060
有形固定資産の取得による支出	139,192	381,410
有形固定資産の売却による収入	145,782	6,649,202
無形固定資産の取得による支出	51,801	33,173
投資有価証券の取得による支出	2,091,239	2,581,019
投資有価証券の売却による収入	500	-
投資有価証券の償還による収入	-	1,000,000
関係会社株式の取得による支出	-	45,000
敷金及び保証金の支払いによる支出	10,395	87,596
敷金及び保証金の回収による収入	116,388	19,133
ゴルフ会員権の売却による収入	550	30,571
その他	1,306	54,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,362,702	6,272,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,363,987	1,402,585
自己株式の取得による支出	2,001,207	1,504,816
自己株式の売却による収入	60,659	1,057
その他	1,484	5,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,306,019	2,911,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,423	14,590
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,786,772	6,513,697
現金及び現金同等物の期首残高	16,284,470	12,497,698
現金及び現金同等物の期末残高	12,497,698	19,011,395

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は下記の7社であります。</p> <p>NSDビジネスサービス(株) (株)FSK (株)ディ・アクセス エヌ・アイ・コンサルティング(株) NSD AMERICA INC. (株)シェアホルダーズ・リレーションサービス (株)NSDリアルエステートサービス</p> <p>平成20年4月1日付けで、当社は連結子会社である、日本インターワールド(株)を吸収合併しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は下記の7社であります。</p> <p>NSDビジネスサービス(株) (株)FSK (株)ディ・アクセス エヌ・アイ・コンサルティング(株) NSD AMERICA INC. (株)シェアホルダーズ・リレーションサービス (株)NSDリアルエステートサービス</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法を適用する会社 該当ありません</p> <p>(ロ)持分法を適用しない関連会社 (株)福島県中央計算センター</p> <p>(ハ)持分法を適用しない理由 連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(イ)持分法を適用する会社 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用しない関連会社 (株)福島県中央計算センター (株)テブシスソリューションズ 平成21年10月1日付けで、(株)テブシステムズと共同で(株)テブシスソリューションズを新規設立しております。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)ソフトウェア 市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額 自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法 その他 定額法</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ)その他の投資 定額法</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～60年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(ニ)その他の投資 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 当社及び連結子会社の役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(二)株主優待引当金 株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ホ)受注損失引当金 ソフトウェア開発の請負契約に係る案件のうち、当連結会計年度末で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失発生に備えるため、損失見積り額を計上しております。</p> <p>(ヘ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ト)役員退職慰労引当金 一部の連結子会社につきましては、役員の退職慰労金の支出にあてるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(二)株主優待引当金 同左</p> <p>(ホ)受注損失引当金 同左</p> <p>(ヘ)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ト)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>(イ)受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） その他のもの 検収基準</p> <p>（会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準（完成基準）を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェアの開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものについては検収基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は852,356千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ276,510千円増加しております。</p> <p>(ロ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 一部の連結子会社については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 消費税等の会計処理 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>(ロ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 一部の連結子会社については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(借手側)</p> <p>借手側については、当該変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸手側)</p> <p>貸手側については当該変更による、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ25,581千円増加しております。</p> <p>また、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産を「有形固定資産」または「無形固定資産」に含んでおりましたが、当連結会計年度末より流動資産の「リース債権及びリース投資資産」として計上しております。</p> <p>さらに、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産の取得によるキャッシュ・フローは、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度末より「リース債権及びリース投資資産の増減額」として「営業活動によるキャッシュ・フロー」に計上しております。これにより、従来の方法に比べ、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は162,441千円減少し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の資金支出が同額減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ35,604千円、448,896千円、4,743千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期預金」(当連結会計年度末の残高は1,500,000千円)は資産の総額の100分の5以下でありますので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当連結会計年度末の残高は999,258千円)は資産の総額の100分の5以下でありますので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度末の残高は5,000千円)は負債及び純資産の合計額の100分の5以下でありますので、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度499千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となりましたので、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「ゴルフ会員権評価損」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「ゴルフ会員権評価損」の金額は、550千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は0千円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は3,830,688千円であります。</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>25,000千円</td> </tr> </table> <p>3 土地再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 246,165千円</p>	投資有価証券(株式)	25,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は2,914,958千円であります。</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>70,000千円</td> </tr> </table> <p>3 土地再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>4 「投資有価証券」には、平成22年4月1日に相互会社から株式会社に組織変更しました第一生命保険株式会社に対する新株式申込証拠金562,100千円を含めております。</p>	投資有価証券(株式)	70,000千円
投資有価証券(株式)	25,000千円				
投資有価証券(株式)	70,000千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																														
<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>80,269千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,220千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>14,886千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>147千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,254千円</td> </tr> <p>4 未払金戻入益は、従来、未払金に計上していた債務につき、当連結会計年度において、時効期日が経過しましたので戻入益を計上しております。</p> <p>5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、63,182千円であります。</p> </table>	土地、建物及び構築物	80,269千円	建物及び構築物	1,220千円	工具器具及び備品	14,886千円	その他	147千円	計	16,254千円	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地、建物及び構築物、その他</td> <td>1,762,971千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>191千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,763,162千円</td> </tr> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>395千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>413千円</td> </tr> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>489千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,093千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,101千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,684千円</td> </tr> <p>5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、84,653千円であります。</p> </table></table></table>	土地、建物及び構築物、その他	1,762,971千円	その他	191千円	計	1,763,162千円	車両運搬具	395千円	その他	17千円	計	413千円	建物及び構築物	489千円	工具器具及び備品	4,093千円	ソフトウェア	1,101千円	計	5,684千円
土地、建物及び構築物	80,269千円																														
建物及び構築物	1,220千円																														
工具器具及び備品	14,886千円																														
その他	147千円																														
計	16,254千円																														
土地、建物及び構築物、その他	1,762,971千円																														
その他	191千円																														
計	1,763,162千円																														
車両運搬具	395千円																														
その他	17千円																														
計	413千円																														
建物及び構築物	489千円																														
工具器具及び備品	4,093千円																														
ソフトウェア	1,101千円																														
計	5,684千円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	51,172,160	-	-	51,172,160
合計	51,172,160	-	-	51,172,160
自己株式				
普通株式	2,458,338	2,037,806	76,832	4,419,312
合計	2,458,338	2,037,806	76,832	4,419,312

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,037,806株は、取締役会決議に基づく取得による増加2,036,500株、単元未満株式の買取による増加1,306株であります。また、自己株式の株式数の減少76,832株はストック・オプションの権利行使による減少76,000株、単元未満株式の買増し請求による減少832株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月8日 取締役会	普通株式	1,363,987	28	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	1,402,585	利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月8日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	51,172,160	-	-	51,172,160
合計	51,172,160	-	-	51,172,160
自己株式				
普通株式	4,419,312	1,591,569	1,080	6,009,801
合計	4,419,312	1,591,569	1,080	6,009,801

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,591,569株は、取締役会決議に基づく取得による増加1,586,500株、単元未満株式の買取による増加5,069株であります。また、自己株式の株式数の減少1,080株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	1,402,585	30	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	1,264,546	利益剰余金	28	平成22年3月31日	平成22年6月7日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 13,947,721千円	現金及び預金勘定 19,291,395千円
預入期間が3か月を超える定期 1,450,023千円	預入期間が3か月を超える定期 280,000千円
預金	預金
現金及び現金同等物 12,497,698千円	現金及び現金同等物 19,011,395千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">479,081千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">234,955千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">244,125千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>ソフトウェア</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,552千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,031千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,520千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>合計</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">524,633千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">272,986千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">251,646千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">102,071千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">149,574千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">251,646千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">139,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">139,190千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		<u>工具器具及び備品</u>	取得価額相当額	479,081千円	減価償却累計額相当額	234,955千円	期末残高相当額	244,125千円		<u>ソフトウェア</u>	取得価額相当額	45,552千円	減価償却累計額相当額	38,031千円	期末残高相当額	7,520千円		<u>合計</u>	取得価額相当額	524,633千円	減価償却累計額相当額	272,986千円	期末残高相当額	251,646千円	1年内	102,071千円	1年超	149,574千円	計	251,646千円	支払リース料	139,190千円	減価償却費相当額	139,190千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">435,965千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">286,390千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">149,574千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">85,257千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,316千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">149,574千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99,240千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99,240千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		<u>工具器具及び備品</u>	取得価額相当額	435,965千円	減価償却累計額相当額	286,390千円	期末残高相当額	149,574千円	1年内	85,257千円	1年超	64,316千円	計	149,574千円	支払リース料	99,240千円	減価償却費相当額	99,240千円
	<u>工具器具及び備品</u>																																																				
取得価額相当額	479,081千円																																																				
減価償却累計額相当額	234,955千円																																																				
期末残高相当額	244,125千円																																																				
	<u>ソフトウェア</u>																																																				
取得価額相当額	45,552千円																																																				
減価償却累計額相当額	38,031千円																																																				
期末残高相当額	7,520千円																																																				
	<u>合計</u>																																																				
取得価額相当額	524,633千円																																																				
減価償却累計額相当額	272,986千円																																																				
期末残高相当額	251,646千円																																																				
1年内	102,071千円																																																				
1年超	149,574千円																																																				
計	251,646千円																																																				
支払リース料	139,190千円																																																				
減価償却費相当額	139,190千円																																																				
	<u>工具器具及び備品</u>																																																				
取得価額相当額	435,965千円																																																				
減価償却累計額相当額	286,390千円																																																				
期末残高相当額	149,574千円																																																				
1年内	85,257千円																																																				
1年超	64,316千円																																																				
計	149,574千円																																																				
支払リース料	99,240千円																																																				
減価償却費相当額	99,240千円																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">81,684千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">136,065千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">217,749千円</td> </tr> </table>	1年内	81,684千円	1年超	136,065千円	計	217,749千円	<p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">79,847千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,218千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">136,065千円</td> </tr> </table>	1年内	79,847千円	1年超	56,218千円	計	136,065千円
1年内	81,684千円												
1年超	136,065千円												
計	217,749千円												
1年内	79,847千円												
1年超	56,218千円												
計	136,065千円												
<p>(注) 1 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>2 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	<p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p>												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、長短含め安全性の高い金融資産で運用しており、デリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの得意先管理・与信限度管理規定に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年毎に更新しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、有価証券運用管理規定に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し管理しております。

また、投資有価証券である債券は、信用リスク及び市場価格の変動に晒されておりますが、有価証券運用管理規定に従い、格付けの高い債券のみを対象としていることから、信用リスクは僅少であり、定期的に時価を把握し管理しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2を参照ください)。

(単位:千円)

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	19,291,395	19,291,395	-
(2)受取手形及び売掛金	6,280,789	6,280,789	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	5,212,795	5,212,795	-
資産計	30,784,980	30,784,980	-
(4)買掛金	649,782	649,782	-
負債計	649,782	649,782	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価額によっております。

負債

(4) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	525,806
新株式申込証拠金	562,100

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

なお、関連会社株式については、注記事項(連結貸借対照表関係)に注記しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	19,291,395	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,280,789	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	1,000,000	-
(2) 債券(その他)	-	-	1,000,000	-
合計	25,572,185	-	2,000,000	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	441,102	775,204	334,102
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	441,102	775,204	334,102
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	1,926,968	1,559,819	367,148
債券	2,000,000	1,906,410	93,590
その他	-	-	-
小計	3,926,968	3,466,229	460,738
合計	4,368,070	4,241,433	126,636

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式120,511千円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損につきましては原則として、連結会計年度末の時価が帳簿価額と比べて50%以上下落したものについて減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
500	499	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	545,048
非上場外国株式	0
合計	545,048

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券	-	-	1,000,000	1,000,000
その他	-	-	-	-
合計	-	-	1,000,000	1,000,000

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. その他有価証券（平成22年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの）			
株式	1,502,375	1,176,054	326,320
債券	1,027,940	1,000,000	27,940
その他	-	-	-
小計	2,530,315	2,176,054	354,260
（連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの）			
株式	1,702,080	2,025,463	323,382
債券	980,400	1,000,000	19,600
その他	-	-	-
小計	2,682,480	3,025,463	342,982
合計	5,212,795	5,201,517	11,277

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 525,806千円）及び新株式申込証拠金（連結貸借対照表計上額 562,100千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	0	0	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	0	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について207,409千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度では、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度では、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を有しており、うち当社及び連結子会社1社は、連合型の企業年金基金制度、その他の連結子会社は適格退職年金制度又は退職一時金制度を有しております。また、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,903,918千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,200,490千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,703,427千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,813,026千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">805,566千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">695,968千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">26,069千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">722,037千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 前払年金費用は連結貸借対照表の流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 年金資産には退職給付信託(1,163,750千円)を含んでおります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">416,515千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">145,212千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">52,437千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">133,560千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">116,153千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">526,697千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	6,903,918千円	ロ 年金資産	5,200,490千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,703,427千円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,813,026千円	ホ 未認識過去勤務債務	805,566千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	695,968千円	ト 前払年金費用	26,069千円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	722,037千円	イ 勤務費用	416,515千円	ロ 利息費用	145,212千円	ハ 期待運用収益	52,437千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	133,560千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	116,153千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	526,697千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,221,360千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,021,481千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,199,879千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,075,673千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">689,412千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">813,618千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6,647千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">820,266千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 前払年金費用は連結貸借対照表の流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 年金資産には退職給付信託(1,231,265千円)を含んでおります。</p> <p>4. 臨時に支払う割増退職金は退職給付債務に含めております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">487,093千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">134,967千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">50,189千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">232,841千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">116,153千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 臨時に支払う割増退職金</td> <td style="text-align: right;">33,284千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">721,842千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	7,221,360千円	ロ 年金資産	6,021,481千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,199,879千円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,075,673千円	ホ 未認識過去勤務債務	689,412千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	813,618千円	ト 前払年金費用	6,647千円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	820,266千円	イ 勤務費用	487,093千円	ロ 利息費用	134,967千円	ハ 期待運用収益	50,189千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	232,841千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	116,153千円	ヘ 臨時に支払う割増退職金	33,284千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	721,842千円
イ 退職給付債務	6,903,918千円																																																										
ロ 年金資産	5,200,490千円																																																										
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,703,427千円																																																										
ニ 未認識数理計算上の差異	1,813,026千円																																																										
ホ 未認識過去勤務債務	805,566千円																																																										
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	695,968千円																																																										
ト 前払年金費用	26,069千円																																																										
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	722,037千円																																																										
イ 勤務費用	416,515千円																																																										
ロ 利息費用	145,212千円																																																										
ハ 期待運用収益	52,437千円																																																										
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	133,560千円																																																										
ホ 過去勤務債務の費用処理額	116,153千円																																																										
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	526,697千円																																																										
イ 退職給付債務	7,221,360千円																																																										
ロ 年金資産	6,021,481千円																																																										
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,199,879千円																																																										
ニ 未認識数理計算上の差異	1,075,673千円																																																										
ホ 未認識過去勤務債務	689,412千円																																																										
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	813,618千円																																																										
ト 前払年金費用	6,647千円																																																										
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	820,266千円																																																										
イ 勤務費用	487,093千円																																																										
ロ 利息費用	134,967千円																																																										
ハ 期待運用収益	50,189千円																																																										
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	232,841千円																																																										
ホ 過去勤務債務の費用処理額	116,153千円																																																										
ヘ 臨時に支払う割増退職金	33,284千円																																																										
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	721,842千円																																																										

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>□ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 1.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額 12年 の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異 12年 の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間定額基準及びポイント基準 期間配分方法</p> <p>□ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 1.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額 12年 の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異 12年 の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社の子会社の取締役 23名 当社及び当社子会社の監査役 5名 当社及び当社子会社の使用人 2,709名	当社の取締役及び執行役員 18名 - -
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 800,000株	普通株式 57,000株
付与日	平成16年8月2日	平成17年7月1日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当社及び当社子会社の取締役、監査役が任期満了により退職した場合、当社及び当社子会社の使用人が定年退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員の何れの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、平成36年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年7月1日から平成37年6月29日までに限り新株予約権を行使できる。</p> <p>新株予約権1個あたりの一部行使はできないものとする。</p>
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成20年6月30日まで	平成17年7月2日から 平成37年6月29日まで

(注)平成19年4月1日に1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	30,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	21,000
未確定残	-	9,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	343,000	6,000
権利確定	-	21,000
権利行使	51,600	24,400
失効	291,400	-
未行使残	-	2,600

(注)平成19年4月1日に1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,162	1
行使時平均株価 (円)	1,258	1,040
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

(注)平成19年4月1日に1株を2株に株式分割しておりますので、権利行使価格は株式分割後の価格に換算して記載しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

平成17年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役員 18名 - -
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 57,000株
付与日	平成17年7月1日
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員の何れの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。 前記にかかわらず、平成36年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年7月1日から平成37年6月29日までに限り新株予約権を行使できる。 新株予約権1個あたりの一部行使はできないものとする。
対象勤務期間	定めはありません
権利行使期間	平成17年7月2日から 平成37年6月29日まで

(注)平成19年4月1日に1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	9,000
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	9,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	2,600
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	2,600

(注)平成19年4月1日に1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(注)平成19年4月1日に1株を2株に株式分割しておりますので、権利行使価格は株式分割後の価格に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">98,168千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">218,323千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託否認</td><td style="text-align: right;">529,128千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">293,914千円</td></tr> <tr><td>研究開発費否認</td><td style="text-align: right;">54,968千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">73,565千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">5,398千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">152,515千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">51,541千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">172,567千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,650,092千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">311,791千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,338,300千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">7,612千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,612千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,330,688千円</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか土地再評価に係る繰延税金負債534千円を固定負債に計上しております。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税否認	98,168千円	賞与引当金損金算入限度超過額	218,323千円	退職給付信託否認	529,128千円	退職給付引当金繰入額否認	293,914千円	研究開発費否認	54,968千円	投資有価証券評価損否認	73,565千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	5,398千円	繰越欠損金	152,515千円	その他有価証券評価差額金	51,541千円	その他	172,567千円	繰延税金資産小計	1,650,092千円	評価性引当額	311,791千円	繰延税金資産合計	1,338,300千円	前払年金費用	7,612千円	繰延税金負債合計	7,612千円	繰延税金資産の純額	1,330,688千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">94,658千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">210,546千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託否認</td><td style="text-align: right;">529,128千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">333,898千円</td></tr> <tr><td>研究開発費否認</td><td style="text-align: right;">56,476千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,687千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">1,421千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">155,408千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">183,758千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,574,984千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">274,844千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,300,140千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,687千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,030千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,717千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,293,422千円</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか土地再評価に係る繰延税金負債57千円を固定負債に計上しております。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税否認	94,658千円	賞与引当金損金算入限度超過額	210,546千円	退職給付信託否認	529,128千円	退職給付引当金繰入額否認	333,898千円	研究開発費否認	56,476千円	投資有価証券評価損否認	9,687千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	1,421千円	繰越欠損金	155,408千円	その他	183,758千円	繰延税金資産小計	1,574,984千円	評価性引当額	274,844千円	繰延税金資産合計	1,300,140千円	その他有価証券評価差額金	5,687千円	その他	1,030千円	繰延税金負債合計	6,717千円	繰延税金資産の純額	1,293,422千円
未払事業税否認	98,168千円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	218,323千円																																																																
退職給付信託否認	529,128千円																																																																
退職給付引当金繰入額否認	293,914千円																																																																
研究開発費否認	54,968千円																																																																
投資有価証券評価損否認	73,565千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額否認	5,398千円																																																																
繰越欠損金	152,515千円																																																																
その他有価証券評価差額金	51,541千円																																																																
その他	172,567千円																																																																
繰延税金資産小計	1,650,092千円																																																																
評価性引当額	311,791千円																																																																
繰延税金資産合計	1,338,300千円																																																																
前払年金費用	7,612千円																																																																
繰延税金負債合計	7,612千円																																																																
繰延税金資産の純額	1,330,688千円																																																																
未払事業税否認	94,658千円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	210,546千円																																																																
退職給付信託否認	529,128千円																																																																
退職給付引当金繰入額否認	333,898千円																																																																
研究開発費否認	56,476千円																																																																
投資有価証券評価損否認	9,687千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額否認	1,421千円																																																																
繰越欠損金	155,408千円																																																																
その他	183,758千円																																																																
繰延税金資産小計	1,574,984千円																																																																
評価性引当額	274,844千円																																																																
繰延税金資産合計	1,300,140千円																																																																
その他有価証券評価差額金	5,687千円																																																																
その他	1,030千円																																																																
繰延税金負債合計	6,717千円																																																																
繰延税金資産の純額	1,293,422千円																																																																

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、主に賃貸用住宅(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、38,444千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益は716,470千円(特別利益に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
10,388,415	1,899,203	8,489,212	6,194,556

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は建物建築に伴う増加(246,654千円)であり、主な減少額は不動産の売却(1,978,362千円)であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	システムソリューションサービス事業 (千円)	不動産賃貸事業(千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	39,310,147	244,136	2,049,479	41,603,763	-	41,603,763
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,279	35,387	301,610	338,277	(338,277)	-
計	39,311,426	279,524	2,351,089	41,942,040	(338,277)	41,603,763
営業費用	31,860,073	253,124	2,286,716	34,399,915	(321,389)	34,078,526
営業利益(又は営業損失)	7,451,352	26,399	64,372	7,542,124	(16,887)	7,525,236
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	20,309,031	5,220,611	893,594	26,423,237	19,255,596	45,678,833
減価償却費	376,285	104,906	707	481,899	106,763	588,662
資本的支出	158,383	21,976	3,980	184,339	-	184,339

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、事業活動における業務の内容を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

システムソリューションサービス事業 ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト等

不動産賃貸事業 所有不動産の賃貸

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は27,797千円であり、その主なものは、所有資産の減価償却費であります。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、19,296,535千円であり、その主なものは当社の現金及び預金であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	システムソリューションサービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,806,728	351,260	1,775,524	34,933,514	-	34,933,514
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	66	26,417	273,066	299,550	(299,550)	-
計	32,806,795	377,678	2,048,591	35,233,065	(299,550)	34,933,514
営業費用	28,672,726	320,314	1,985,899	30,978,941	(294,219)	30,684,722
営業利益（又は営業損失）	4,134,068	57,363	62,691	4,254,124	(5,331)	4,248,792
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	17,538,257	8,568,070	855,888	26,962,216	18,872,251	45,834,468
減価償却費	342,231	134,930	1,396	478,558	8,859	487,418
資本的支出	117,238	254,364	2,437	374,039	-	374,039

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、事業活動における業務の内容を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

システムソリューションサービス事業 ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト等

不動産賃貸事業 所有不動産の賃貸

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は11,259千円であり、その主なものは、所有資産の減価償却費であります。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、18,907,357千円であり、その主なものは当社の現金及び預金であります。

5. 会計方針の変更

(受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が「システムソリューションサービス事業」で852,356千円増加、営業利益が「システムソリューションサービス事業」で276,510千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1株当たり純資産額	868円74銭	911円75銭
1株当たり当期純利益金額	88円91銭	74円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	88円85銭	74円52銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
当期純利益（千円）	4,246,897	3,400,808
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	4,246,897	3,400,808
普通株式の期中平均株式数（株）	47,766,900	45,621,566
普通株式増加数（株）	32,248	11,588
（うち新株予約権（株））	(32,248)	(11,588)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>平成21年4月10日開催の当社取締役会において固定資産の譲渡を決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 当社が所有する固定資産を見直し、資産の有効活用を図り財務体質の強化を進めるため。</p> <p>(2) 譲渡資産の内容 資産の内容 NSDビル 所在地 大阪市中央区高麗橋三丁目35番地 1 帳簿価額 5,004百万円(平成21年3月末時点) 譲渡価額 6,800百万円 現況 事務所ビル(自用、一部賃貸)</p> <p>(3) 譲渡先の概要 譲渡先につきましては、契約上の都合により開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社とは資本関係、人的関係はございません。</p> <p>(4) 譲渡の時期 平成21年4月10日 取締役会決議 平成21年4月10日 契約締結 平成22年1月 物件引渡(予定)</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	824	859	4.2	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,756	896	4.2	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日
計	2,580	1,756	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務(千円)	896	-	-	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	9,153,121	8,831,277	8,482,585	8,466,530
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	1,157,561	997,586	2,643,550	1,039,396
四半期純利益金額(千円)	648,571	592,733	1,534,119	625,383
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.02	12.97	33.82	13.85

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,219,429	17,359,308
受取手形	2,108	2,831
売掛金	6,296,073	5,570,443
商品及び製品	113,077	87,326
仕掛品	395,552	-
原材料及び貯蔵品	370	1,055
前払費用	73,686	79,545
繰延税金資産	352,818	354,787
その他	65,654	121,655
貸倒引当金	12,669	11,285
流動資産合計	19,506,102	23,565,669
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,341,530	506,138
減価償却累計額	2,715,520	278,966
建物(純額)	6,626,009	227,171
構築物	171,653	-
減価償却累計額	76,546	-
構築物(純額)	95,107	-
車両運搬具	35,015	29,913
減価償却累計額	22,098	16,482
車両運搬具(純額)	12,917	13,431
工具、器具及び備品	998,454	820,377
減価償却累計額	704,604	583,919
工具、器具及び備品(純額)	293,849	236,458
土地	6,760,954	34,870
建設仮勘定	1,272	-
有形固定資産合計	13,790,111	511,932
無形固定資産		
ソフトウェア	154,756	86,181
のれん	74,014	29,605
その他	19,640	19,479
無形固定資産合計	248,411	135,266
投資その他の資産		
投資有価証券	4,786,481	6,300,701
関係会社株式	1,793,749	1,838,749
出資金	5	-
長期預金	2,100,000	1,500,000
従業員長期貸付金	360	70
敷金及び保証金	908,144	976,698
入会金	382,248	303,235
保険積立金	7,557	7,557
繰延税金資産	942,472	901,885
投資不動産	-	8,390,350

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
その他	65,342	64,078
貸倒引当金	88,559	72,258
投資その他の資産合計	10,897,802	20,211,068
固定資産合計	24,936,325	20,858,267
資産合計	44,442,428	44,423,937
負債の部		
流動負債		
買掛金	827,808	505,286
未払金	379,352	366,868
未払費用	61,110	64,921
未払法人税等	1,014,987	999,130
未払消費税等	250,157	194,268
前受金	15,796	34,622
預り金	209,164	208,488
賞与引当金	502,833	484,239
役員賞与引当金	59,100	50,000
株主優待引当金	39,434	39,948
その他	64,551	47,924
流動負債合計	3,424,296	2,995,698
固定負債		
退職給付引当金	678,643	774,130
長期未払金	5,000	5,000
再評価に係る繰延税金負債	1 534	1 57
その他	143,280	-
固定負債合計	827,457	779,188
負債合計	4,251,754	3,774,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金		
資本準備金	6,892,184	6,892,184
資本剰余金合計	6,892,184	6,892,184
利益剰余金		
利益準備金	419,999	419,999
その他利益剰余金		
別途積立金	15,280,000	15,280,000
繰越利益剰余金	18,530,583	20,409,803
利益剰余金合計	34,230,583	36,109,802
自己株式	5,635,926	7,139,457
株主資本合計	42,692,706	43,068,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,859	8,477
土地再評価差額金	1 2,410,173	1 2,410,867
評価・換算差額等合計	2,502,032	2,419,344
純資産合計	40,190,673	40,649,049
負債純資産合計	44,442,428	44,423,937

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	35,393,148	28,935,126
商品売上高	2,126,706	1,922,462
売上高合計	37,519,854	30,857,589
売上原価		
情報サービス売上原価	25,877,282	22,824,091
商品売上原価	1,582,690	1,434,006
売上原価合計	27,459,973	24,258,098
売上総利益	10,059,881	6,599,491
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	945,634	920,027
賞与引当金繰入額	29,519	30,316
役員賞与引当金繰入額	59,100	50,000
福利厚生費	173,848	250,480
採用教育費	45,573	40,092
賃借料	457,391	412,616
減価償却費	192,935	147,119
研究開発費	55,475	84,653
株主優待引当金繰入額	-	20,407
その他	871,153	745,678
販売費及び一般管理費合計	2,830,632	2,701,391
営業利益	7,229,248	3,898,099
営業外収益		
受取利息	55,727	6,835
有価証券利息	22,383	49,496
受取配当金	5 154,774	5 88,682
受取家賃	5 454,261	5 333,142
雑収入	5 33,278	5 29,108
営業外収益合計	720,425	507,265
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	63,007	-
賃貸収入原価	337,089	262,416
為替差損	20,434	11,222
雑損失	26,900	21,504
営業外費用合計	447,432	295,143
経常利益	7,502,241	4,110,220

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	¹ 1,763,142
貸倒引当金戻入益	3,225	1,998
未払金戻入益	⁶ 52,850	-
抱合せ株式消滅差益	⁷ 8,165	-
その他	989	-
特別利益合計	65,230	1,765,140
特別損失		
固定資産売却損	² 80,269	² 395
固定資産除却損	³ 15,803	³ 3,814
投資有価証券評価損	232,468	207,409
関係会社株式評価損	365,220	-
ゴルフ会員権評価損	-	83,087
事務所移転費用	-	32,177
その他	550	2,222
特別損失合計	694,311	329,107
税引前当期純利益	6,873,159	5,546,254
法人税、住民税及び事業税	2,801,000	2,284,000
法人税等調整額	202,512	19,085
法人税等合計	3,003,512	2,264,914
当期純利益	3,869,647	3,281,339

【情報サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	第40期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			第41期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
労務費	1	給料及び手当	15,289,827	72.6	15,082,786	82.9		
賞与引当金繰入額		473,314			453,923			
福利厚生費		2,477,202			2,486,945			
その他		536,101	18,776,446		644,676		18,668,331	
外注費								
外注工賃		6,037,975	6,037,975	23.3	3,008,248		3,008,248	13.3
経費								
賃借料		412,970			350,243			
減価償却費		119,106			104,680			
その他		532,916	1,064,993	4.1	397,014		851,938	3.8
当期発生原価			25,879,414	100.0	22,528,518		100.0	
期首仕掛品原価			448,896		395,552			
合計			26,328,311		22,924,071			
期末仕掛品原価			395,552		-			
他勘定への振替高		55,475		99,979				
当期売上原価		25,877,282		22,824,091				

(注) 1 他勘定への振替高は次のとおりであります。

項目	第40期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第41期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
ソフトウェアへの振替高(千円)	-	15,326
販売費及び一般管理費への振替高(千円)	55,475	84,653
合計(千円)	55,475	99,979

(原価計算の方法)

第40期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第41期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
ソフトウェア開発及びコンピュータ室運営管理についてはプロジェクト別に個別原価計算を行っております。なお原価計算は実際原価によっておりますが一部について予定値を用い、期末において原価差額の調整をしております。	同左

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	第40期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第41期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品棚卸高		34,759	2.0	113,077	7.4
当期商品仕入高		1,661,008	98.0	1,412,674	92.6
合計		1,695,767	100.0	1,525,752	100.0
期末商品棚卸高		113,077		87,326	
他勘定への振替高	1	-		4,419	
当期商品売上原価		1,582,690		1,434,006	

(注) 1 他勘定への振替高は次のとおりであります。

項目	第40期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第41期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	振替高(千円)	金額(千円)	振替高(千円)
営業外費用への振替高(千円)	-	-	4,419	4,419
合計(千円)	-	-	4,419	4,419

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,205,864	7,205,864
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,205,864	7,205,864
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,892,184	6,892,184
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,892,184	6,892,184
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	6,892,184	6,892,184
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,892,184	6,892,184
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	419,999	419,999
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	419,999	419,999
その他利益剰余金		
前期末残高	31,401,452	33,810,583
当期変動額		
剰余金の配当	1,363,987	1,402,585
当期純利益	3,869,647	3,281,339
自己株式の処分	55,273	228
土地再評価差額金の取崩	41,255	693
当期変動額合計	2,409,131	1,879,219
当期末残高	33,810,583	35,689,803
利益剰余金合計		
前期末残高	31,821,451	34,230,583
当期変動額		
剰余金の配当	1,363,987	1,402,585
当期純利益	3,869,647	3,281,339
自己株式の処分	55,273	228
土地再評価差額金の取崩	41,255	693
当期変動額合計	2,409,131	1,879,219
当期末残高	34,230,583	36,109,802

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	3,750,651	5,635,926
当期変動額		
自己株式の取得	2,001,207	1,504,816
自己株式の処分	115,932	1,285
当期変動額合計	1,885,274	1,503,530
当期末残高	5,635,926	7,139,457
株主資本合計		
前期末残高	42,168,849	42,692,706
当期変動額		
剰余金の配当	1,363,987	1,402,585
当期純利益	3,869,647	3,281,339
自己株式の取得	2,001,207	1,504,816
自己株式の処分	60,659	1,057
土地再評価差額金の取崩	41,255	693
当期変動額合計	523,856	375,688
当期末残高	42,692,706	43,068,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	565,516	91,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	657,376	83,381
当期変動額合計	657,376	83,381
当期末残高	91,859	8,477
土地再評価差額金		
前期末残高	2,451,429	2,410,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,255	693
当期変動額合計	41,255	693
当期末残高	2,410,173	2,410,867
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,885,912	2,502,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	616,120	82,687
当期変動額合計	616,120	82,687
当期末残高	2,502,032	2,419,344
純資産合計		
前期末残高	40,282,937	40,190,673
当期変動額		
剰余金の配当	1,363,987	1,402,585
当期純利益	3,869,647	3,281,339
自己株式の取得	2,001,207	1,504,816
自己株式の処分	60,659	1,057
土地再評価差額金の取崩	41,255	693
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	616,120	82,687
当期変動額合計	92,264	458,376
当期末残高	40,190,673	40,649,049

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳は、以下のとおりであります。

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(その他利益剰余金の内訳)

	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成20年3月31日 残高(千円)	70,949	15,280,000	16,050,503	31,401,452
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	1,363,987	1,363,987
固定資産圧縮積立金の取崩額	70,949	-	70,949	-
当期純利益	-	-	3,869,647	3,869,647
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	55,273	55,273
土地再評価差額金の取崩額	-	-	41,255	41,255
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	70,949	-	2,480,080	2,409,131
平成21年3月31日 残高(千円)	-	15,280,000	18,530,583	33,810,583

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(その他利益剰余金の内訳)

	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成21年3月31日 残高(千円)	15,280,000	18,530,583	33,810,583
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	1,402,585	1,402,585
当期純利益	-	3,281,339	3,281,339
自己株式の取得	-	-	-
自己株式の処分	-	228	228
土地再評価差額金の取崩額	-	693	693
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	1,879,219	1,879,219
平成22年3月31日 残高(千円)	15,280,000	20,409,803	35,689,803

【重要な会計方針】

項目	第40期	第41期
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(イ) 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(イ) 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
3 固定資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～60年 構築物 10年～40年 車両運搬具 4年～6年 工具器具及び備品 2年～20年 (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウエア 自社利用ソフトウエアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法 その他 定額法 (ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 (ニ) その他の投資 定額法	(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具及び備品 4年～20年 (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウエア 同左 その他 同左 (ハ) リース資産 同左 (ニ) その他の投資 投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4年～50年 その他 定額法

項目	第40期	第41期
4 引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(ニ)株主優待引当金 株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ホ)受注損失引当金 ソフトウェア開発の請負契約に係る案件のうち、当事業年度末で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失発生に備えるため、損失見積り額を計上しております。</p> <p>(ヘ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)株主優待引当金 同左</p> <p>(ホ)受注損失引当金 同左</p> <p>(ヘ)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	第40期	第41期
5 収益及び費用の計上基準		<p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの</p> <p>進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他のもの</p> <p>検収基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準（完成基準）を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手したソフトウェアの開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものについては検収基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は830,674千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ273,704千円増加しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法</p> <p>税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>

【重要な会計方針の変更】

第40期	第41期
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

第40期	第41期
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度499千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となりましたので、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しており、その適用範囲を明確にするため、投資の目的で保有する土地、建物その他の資産を「投資不動産」として計上しております(前事業年度末「有形固定資産」計上額 8,277,450千円)。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」(前事業年度550千円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「株主優待引当金繰入額」(前事業年度6,298千円)は、重要性が増したため当事業年度では区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第40期 (平成21年3月31日)	第41期 (平成22年3月31日)
<p>1 土地再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 246,165千円</p>	<p>1 土地再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>2 投資不動産の減価償却累計額は1,681,480千円であります。</p> <p>3 「投資有価証券」には、平成22年4月1日に相互会社から株式会社に組織変更しました第一生命保険株式会社に対する新株式申込証拠金562,100千円を含めております。</p>

(損益計算書関係)

第40期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第41期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地、建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">80,269千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,220千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,435千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">147千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,803千円</td> </tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、55,475千円であります。</p> <p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">103,963千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">227,082千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">2,940千円</td> </tr> </table> <p>6 未払金戻入益は、従来、未払金に計上していた債務につき、当事業年度において、時効期日が経過しましたので戻入益を計上しております。</p> <p>7 抱合せ株式消滅差益は、日本インターワールド株式会社(連結子会社)との合併に伴い、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益として計上したものであります。</p>	土地、建物及び構築物	80,269千円	建物及び構築物	1,220千円	工具器具及び備品	14,435千円	その他	147千円	計	15,803千円	受取配当金	103,963千円	受取家賃	227,082千円	雑収入	2,940千円	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地、建物及び構築物、その他</td> <td style="text-align: right;">1,762,971千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">170千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,763,142千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">395千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">305千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,509千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,814千円</td> </tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、84,653千円であります。</p> <p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">51,071千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">263,434千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">1,038千円</td> </tr> </table>	土地、建物及び構築物、その他	1,762,971千円	車両運搬具	170千円	計	1,763,142千円	車両運搬具	395千円	建物及び構築物	305千円	工具器具及び備品	3,509千円	計	3,814千円	受取配当金	51,071千円	受取家賃	263,434千円	雑収入	1,038千円
土地、建物及び構築物	80,269千円																																				
建物及び構築物	1,220千円																																				
工具器具及び備品	14,435千円																																				
その他	147千円																																				
計	15,803千円																																				
受取配当金	103,963千円																																				
受取家賃	227,082千円																																				
雑収入	2,940千円																																				
土地、建物及び構築物、その他	1,762,971千円																																				
車両運搬具	170千円																																				
計	1,763,142千円																																				
車両運搬具	395千円																																				
建物及び構築物	305千円																																				
工具器具及び備品	3,509千円																																				
計	3,814千円																																				
受取配当金	51,071千円																																				
受取家賃	263,434千円																																				
雑収入	1,038千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

第40期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,458,338	2,037,806	76,832	4,419,312
合計	2,458,338	2,037,806	76,832	4,419,312

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,037,806株は、取締役会決議に基づく取得による増加2,036,500株、単元未満株式の買取による増加1,306株であります。また、自己株式の株式数の減少76,832株はストック・オプションの権利行使による減少76,000株、単元未満株式の買増し請求による減少832株であります。

第41期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	4,419,312	1,591,569	1,080	6,009,801
合計	4,419,312	1,591,569	1,080	6,009,801

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,591,569株は、取締役会決議に基づく取得による増加1,586,500株、単元未満株式の買取による増加5,069株であります。また、自己株式の株式数の減少1,080株は、単元未満株式の買増し請求による減少1,080株であります。

(リース取引関係)

第40期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第41期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,440千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,508千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,932千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,288千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,644千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,932千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,132千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,132千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	16,440千円	減価償却累計額相当額	11,508千円	期末残高相当額	4,932千円	1年内	3,288千円	1年超	1,644千円	計	4,932千円	支払リース料	4,132千円	減価償却費相当額	4,132千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,440千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,796千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,644千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,644千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,644千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,288千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,288千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	16,440千円	減価償却累計額相当額	14,796千円	期末残高相当額	1,644千円	1年内	1,644千円	計	1,644千円	支払リース料	3,288千円	減価償却費相当額	3,288千円
	工具器具及び備品																																		
取得価額相当額	16,440千円																																		
減価償却累計額相当額	11,508千円																																		
期末残高相当額	4,932千円																																		
1年内	3,288千円																																		
1年超	1,644千円																																		
計	4,932千円																																		
支払リース料	4,132千円																																		
減価償却費相当額	4,132千円																																		
	工具器具及び備品																																		
取得価額相当額	16,440千円																																		
減価償却累計額相当額	14,796千円																																		
期末残高相当額	1,644千円																																		
1年内	1,644千円																																		
計	1,644千円																																		
支払リース料	3,288千円																																		
減価償却費相当額	3,288千円																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,793,749千円、関連会社株式45,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

第40期 (平成21年3月31日)	第41期 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">91,179千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">204,653千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託否認</td><td style="text-align: right;">529,128千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">276,179千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">148,644千円</td></tr> <tr><td>研究開発費否認</td><td style="text-align: right;">54,968千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">73,565千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">19,882千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">63,046千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112,178千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,573,426千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">278,135千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,295,291千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,295,291千円</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか土地再評価に係る繰延税金負債534千円を固定負債に計上しております。</p>	未払事業税否認	91,179千円	賞与引当金損金算入限度超過額	204,653千円	退職給付信託否認	529,128千円	退職給付引当金繰入額否認	276,179千円	関係会社株式評価損否認	148,644千円	研究開発費否認	54,968千円	投資有価証券評価損否認	73,565千円	ゴルフ会員権評価損否認	19,882千円	その他有価証券評価差額金	63,046千円	その他	112,178千円	繰延税金資産小計	1,573,426千円	評価性引当額	278,135千円	繰延税金資産合計	1,295,291千円	繰延税金資産の純額	1,295,291千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">86,403千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">197,085千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託否認</td><td style="text-align: right;">529,128千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">315,042千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">148,644千円</td></tr> <tr><td>研究開発費否認</td><td style="text-align: right;">56,476千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,687千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">51,838千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,818千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96,126千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,496,252千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">239,579千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,256,672千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,256,672千円</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか土地再評価に係る繰延税金負債57千円を固定負債に計上しております。</p>	未払事業税否認	86,403千円	賞与引当金損金算入限度超過額	197,085千円	退職給付信託否認	529,128千円	退職給付引当金繰入額否認	315,042千円	関係会社株式評価損否認	148,644千円	研究開発費否認	56,476千円	投資有価証券評価損否認	9,687千円	ゴルフ会員権評価損否認	51,838千円	その他有価証券評価差額金	5,818千円	その他	96,126千円	繰延税金資産小計	1,496,252千円	評価性引当額	239,579千円	繰延税金資産合計	1,256,672千円	繰延税金資産の純額	1,256,672千円
未払事業税否認	91,179千円																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	204,653千円																																																								
退職給付信託否認	529,128千円																																																								
退職給付引当金繰入額否認	276,179千円																																																								
関係会社株式評価損否認	148,644千円																																																								
研究開発費否認	54,968千円																																																								
投資有価証券評価損否認	73,565千円																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	19,882千円																																																								
その他有価証券評価差額金	63,046千円																																																								
その他	112,178千円																																																								
繰延税金資産小計	1,573,426千円																																																								
評価性引当額	278,135千円																																																								
繰延税金資産合計	1,295,291千円																																																								
繰延税金資産の純額	1,295,291千円																																																								
未払事業税否認	86,403千円																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	197,085千円																																																								
退職給付信託否認	529,128千円																																																								
退職給付引当金繰入額否認	315,042千円																																																								
関係会社株式評価損否認	148,644千円																																																								
研究開発費否認	56,476千円																																																								
投資有価証券評価損否認	9,687千円																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	51,838千円																																																								
その他有価証券評価差額金	5,818千円																																																								
その他	96,126千円																																																								
繰延税金資産小計	1,496,252千円																																																								
評価性引当額	239,579千円																																																								
繰延税金資産合計	1,256,672千円																																																								
繰延税金資産の純額	1,256,672千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	評価性引当額の増減	2.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																								
住民税均等割	0.3%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																								
評価性引当額の増減	2.8%																																																								
その他	0.2%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																								

(1株当たり情報)

項目	第40期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第41期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	859円64銭	900円06銭
1株当たり当期純利益金額	81円01銭	71円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	80円96銭	71円91銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第40期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第41期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	3,869,647	3,281,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,869,647	3,281,339
普通株式の期中平均株式数(株)	47,766,900	45,621,566
普通株式増加数(株)	32,248	11,588
(うち新株予約権(株))	(32,248)	(11,588)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

第40期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第41期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
平成21年4月10日開催の当社取締役会において固定資産の譲渡を決議いたしました。 (1) 譲渡の理由 当社が所有する固定資産を見直し、資産の有効活用を図り財務体質の強化を進めるため。 (2) 譲渡資産の内容 資産の内容 NSDビル 所在地 大阪市中央区高麗橋三丁目35番地1 帳簿価額 5,004百万円(平成21年3月末時点) 譲渡価額 6,800百万円 現況 事務所ビル(自用、一部賃貸) (3) 譲渡先の概要 譲渡先につきましては、契約上の都合により開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社とは資本関係、人的関係はございません。 (4) 譲渡の時期 平成21年4月10日 取締役会決議 平成21年4月10日 契約締結 平成22年1月 物件取引(予定)	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,513,120	1,231,428
(株)T&Dホールディングス	360,300	797,343
(株)池田泉州ホールディングス	3,362,898	571,692
三信(株)	10,000	260,000
(株)千趣会	330,344	166,493
(株)毎日放送	100,000	120,000
ショーボンドホールディングス(株)	46,000	84,272
常磐興産(株)	591,000	82,149
日本興亜損害保険(株)	102,900	60,402
全日本空輸(株)	225,000	60,075
その他(19銘柄)	1,073,459	296,404
計	8,715,021	3,730,261

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
第19回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債(劣後特約付)	1,000,000	1,027,940
ノムラヨーロッパファイナンスエヌビイNo.24264	1,000,000	980,400
リバース・フローター債		
計	2,000,000	2,008,340

【その他】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(新株式申込証拠金)		
第一生命保険相互会社	4,015	562,100
計	4,015	562,100

(注) 上記銘柄の「第一生命保険相互会社」は、平成22年4月1日に相互会社から株式会社へ組織変更しました第一生命保険株式会社に対する新株式申込証拠金であります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,341,530	42,340	8,877,732	506,138	278,966	243,157	227,171
構築物	171,653	1,702	173,356	-	-	9,346	-
車両運搬具	35,015	12,176	17,278	29,913	16,482	8,353	13,431
工具器具及び備品	998,454	13,386	191,463	820,377	583,919	52,268	236,458
土地	6,760,954	-	6,726,084	34,870	-	-	34,870
建設仮勘定	1,272	246,654	247,926	-	-	-	-
有形固定資産計	17,308,881	316,261	16,233,842	1,391,300	879,368	313,125	511,932
無形固定資産							
ソフトウェア	467,529	23,634	137,459	353,703	267,522	92,209	86,181
のれん	207,241	-	-	207,241	177,635	44,408	29,605
その他	20,247	-	-	20,247	768	161	19,479
無形固定資産計	695,018	23,634	137,459	581,193	445,926	136,779	135,266

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 中落合建物(東京都新宿区) 246,654千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 NSDビル土地売却(大阪市中央区) 1,860,400千円

投資不動産へ振替 4,865,684千円

建物 NSDビル建物売却(大阪市中央区) 4,017,188千円

投資不動産へ振替 4,858,282千円

構築物 NSDビル構築物売却(大阪市中央区) 76,319千円

投資不動産へ振替 97,037千円

建設仮勘定 投資不動産へ振替 247,926千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	101,228	14,986	20,000	12,671	83,543
賞与引当金	502,833	484,239	502,833	-	484,239
役員賞与引当金	59,100	50,000	59,100	-	50,000
株主優待引当金	39,434	20,407	17,767	2,125	39,948

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率法の洗替額であります。

株主優待引当金の「当期減少額(その他)」は、株主優待ポイントの失効分による引当金取崩しであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		4,274
預金の種類	当座預金	11,179,940
	普通預金	5,161,853
	定期預金	1,000,000
	別段預金	13,239
計		17,355,033
合計		17,359,308

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
非破壊検査(株)	1,433
(株)タクマ	1,398
合計	2,831

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	262
平成22年5月	-
平成22年6月	1,587
平成22年7月	981
平成22年8月	-
合計	2,831

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日立製作所	800,716
第一生命情報システム(株)	301,536
(株)日立フーズ&ロジスティクスシステムズ	204,085
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	156,910
三菱電機インフォメーションシステムズ(株)	156,586
その他	3,950,607
合計	5,570,443

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
6,296,073	32,398,033	33,123,662	5,570,443	85.6	66.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

棚卸資産

商品及び製品

区分	品名	金額(千円)
商品	セキュリティソフト他	87,326
	合計	87,326

原材料及び貯蔵品

区分	品名	金額(千円)
貯蔵品	旅行券、図書カード他	1,055
	合計	1,055

投資不動産

区分	金額(千円)
建物	3,221,441
構築物	55,298
土地	4,865,684
建設仮勘定	247,926
合計	8,390,350

(注) 上記金額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

買掛金

相手先	金額(千円)
マカフィー(株)	160,109
NSDビジネスサービス(株)	25,492
(株)テクノウェイブ	15,566
日立電子サービス(株)	14,074
(株)ネットワールド	11,990
その他	278,053
合計	505,286

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日（ただし、現在配当は行っていません。）
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	持株数と所有期間で加算される、ポイント制の株主優待制度を行っております。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに、単元未満株式の買増しをする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|----------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第40期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成21年6月26日関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第41期第1四半期) | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月7日
関東財務局長に提出。 |
| | (第41期第2四半期) | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | (第41期第3四半期) | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 | | | 平成21年11月26日関東財務局長に提出。
(第41期第2四半期)自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日の四半期報告書に係る訂正報告書であります。 |
| (5) 臨時報告書 | | | 平成22年2月26日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年4月30日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 |
| (6) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成21年6月10日、平成21年7月8日、平成21年11月10日、平成21年12月8日、平成22年1月8日関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社日本システムディベロップメント
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 三浦 洋輔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮林 利朗 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本システムディベロップメントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本システムディベロップメント及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月10日開催の取締役会において、NSDビルの譲渡を決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本システムディベロップメントの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本システムディベロップメントが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

株式会社日本システムディベロップメント
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 三浦 洋輔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柳沼 聖一 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本システムディベロップメントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本システムディベロップメント及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本システムディベロップメントの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本システムディベロップメントが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社日本システムディベロップメント
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 三浦 洋輔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮林 利朗 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本システムディベロップメントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本システムディベロップメントの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月10日開催の取締役会において、NSDビルの譲渡を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

株式会社日本システムディベロップメント
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 三浦 洋輔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柳沼 聖一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本システムディベロップメントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本システムディベロップメントの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。